

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月27日
【事業年度】	第190期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社IHI （旧会社名 石川島播磨重工業株式会社）
【英訳名】	IHI Corporation （旧英訳名 Ishikawajima-Harima Heavy Industries Co.,Ltd.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 益 和 明
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部経理グループ部長 山田 剛志
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部経理グループ部長 山田 剛志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

(注) 平成19年6月27日開催の第190回定時株主総会の決議により、平成19年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社及び連結子会社のエネルギー・プラント事業における工事進行基準適用の長期大規模工事に係る見積原価の増加要因について、社内調査委員会による厳正な調査を実施したところ、コストダウン効果の評価を見直すべき時期や見積原価への織り込み漏れなどの過誤が判明したため、連結財務諸表等及び財務諸表等の記載内容について見直しを行いました。

その結果、当第190期連結会計年度の連結損益計算書において、売上高が138億35百万円減少、売上原価が164億8百万円増加することとなり、売上総利益が302億43百万円減少、246億17百万円の営業利益が302億43百万円悪化して56億26百万円の営業損失に、215億11百万円の経常利益が302億43百万円悪化して87億32百万円の経常損失に、税金等調整前当期純利益が302億43百万円減少、158億25百万円の当期純利益が204億18百万円悪化して45億93百万円の当期純損失になりました。また、連結貸借対照表に与える主な影響については、流動資産が66億48百万円の減少、固定資産が72億85百万円の増加、流動負債が210億55百万円の増加、純資産合計が204億18百万円の減少となりました。

また、個別業績では、売上高が174億20百万円減少、売上原価が72億79百万円増加することとなり、売上総利益が246億99百万円減少し、営業利益、経常利益が246億99百万円悪化して、それぞれ、175億89百万円の営業損失、119億58百万円の経常損失となりました。さらに、子会社損失引当金繰入額64億18百万円を特別損失として追加計上した結果、265億34百万円の税引前当期純利益が311億17百万円悪化して45億83百万円の税引前当期純損失となり、61億34百万円の当期純利益が211億72百万円悪化して150億38百万円の当期純損失となりました。

また、記載事項の一部に誤りがありましたので、これらを訂正するため、平成19年6月27日に提出いたしました第190期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

- (1) 業績
- (2) キャッシュ・フローの状況

2 生産、受注及び販売の状況

- (1) 生産実績
- (2) 受注状況
- (3) 販売実績

7 財政状態及び経営成績の分析

- (1) 当連結会計年度の経営成績の分析
- (2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

第4 提出会社の状況

3 配当政策

5 役員の状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

- (1) 連結財務諸表
 - ① 連結貸借対照表
 - ② 連結損益計算書
 - ③ 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
 - ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結財務諸表に対する注記事項

連結貸借対照表関係
リース取引関係
有価証券関係
税効果会計関係
セグメント情報
 事業の種類別セグメント情報
 海外売上高
 一株当たり情報

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

- ① 貸借対照表
- ② 損益計算書
- ③ 利益処分計算書及び連結株主資本等変動計算書

会計処理方法の変更

財務諸表に対する注記事項

貸借対照表関係

損益計算書関係

税効果会計関係

1株当たり情報

④ 附属明細表

引当金明細表

(2) 主な資産及び負債の内容

① 資産の部

c 売掛金

d たな卸資産

② 負債の部

b 買掛金

d 前受金

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__線で示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第186期	第187期	第188期	第189期	第190期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	1,019,061	1,047,441	1,089,047	1,127,075	<u>1,221,016</u>
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	9,644	△42,466	4,273	15,908	<u>△8,732</u>
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△9,672	△38,354	2,180	5,283	<u>△4,593</u>
純資産額 (百万円)	171,323	151,550	153,716	169,237	<u>227,047</u>
総資産額 (百万円)	1,381,240	1,377,021	1,387,838	1,461,796	<u>1,536,078</u>
1株当たり純資産額 (円)	131.96	116.73	118.40	130.36	<u>144.70</u>
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失(△)金額 (円)	△7.57	△29.67	1.56	3.93	<u>△3.46</u>
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.40	11.01	11.08	11.58	<u>13.82</u>
自己資本利益率 (%)	△5.39	△23.76	1.43	3.27	<u>△2.41</u>
株価収益率 (倍)	—	—	110.81	95.00	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,125	36,184	△4,408	3,498	36,086
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△46,816	39,427	△4,100	3,386	△57,374
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,985	△36,853	24,654	△12,743	13,030
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	83,838	122,738	139,684	137,382	129,939
従業員数 (人)	23,575	22,768	21,847	23,364	23,190

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

3 平均臨時従業員数については、従業員の100分の10未満であるため記載していない。

4 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示している。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第186期	第187期	第188期	第189期	第190期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	686,873	591,552	608,369	612,795	642,490
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	2,834	△34,990	10,979	12,577	△11,958
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△10,757	△26,016	12,222	4,006	△15,038
資本金 (百万円)	64,924	64,924	64,924	64,924	95,762
発行済株式総数 (千株)	1,298,495	1,298,495	1,298,495	1,298,495	1,467,058
純資産額 (百万円)	127,825	116,101	127,544	146,309	184,435
総資産額 (百万円)	942,175	892,607	919,063	965,299	1,000,424
1株当たり純資産額 (円)	98.45	89.43	98.24	112.70	125.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	1.5 (—)	— (—)	— (—)	2.0 (—)	4.0 (—)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失(△)金額 (円)	△8.28	△20.04	9.41	3.09	△11.34
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.6	13.0	13.9	15.2	18.4
自己資本利益率 (%)	△7.74	△21.33	10.03	2.93	△9.09
株価収益率 (倍)	—	—	18.38	120.87	—
配当性向 (%)	—	—	—	64.8	—
従業員数 (人)	8,836	8,140	7,386	6,866	6,864

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

3 金額及び株式数は単位未満を切捨て表示している。

4 比率は単位未満を四捨五入表示している。

5 平均臨時従業員数については、従業員の100分の10未満であるため記載していない。

6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【沿革】

年月	沿革
明治22年1月	当社は、嘉永6年ペルリ渡来を動機として隅田河口の石川島に幕命により創設せられ、明治9年、平野富二の個人経営となり石川島平野造船所と称し民営の第一歩を踏みだしたが明治22年会社組織に改め、有限責任石川島造船所を設立した。
明治26年9月	商法実施に伴い、株式会社東京石川島造船所と改称した。
昭和14年2月	造船部門を拡張するため、東京第一工場を新設し、造船関係及び製缶関係の操業を開始した。
昭和18年9月	船用諸機械及び陸上諸機械の需要増大に対処するため、東京第二工場を新設し、船用諸機械及び鑄造品の操業を開始した。
昭和20年6月	商号を石川島重工業株式会社と改称した。
昭和24年5月	東京及び名古屋証券取引所に株式を上場した。
昭和24年6月	大阪証券取引所に株式を上場した。
昭和24年7月	京都、福岡及び新潟証券取引所に株式を上場した。
昭和27年9月	札幌証券取引所に株式を上場した。
昭和32年3月	航空機用ジェットエンジンを製作するため田無工場を新設した。
昭和33年3月	広島証券取引所に株式を上場した。
昭和34年1月	当社とブラジル政府は、リオ・デ・ジャネイロ市に、造船造機を目的とする石川島ブラジル造船所を設立した。
昭和35年12月	株式会社播磨造船所を合併し、商号を石川島播磨重工業株式会社と改称した。
昭和37年11月	石川島芝浦精機株式会社及び芝浦ミシン株式会社を合併した。
昭和38年4月	当社とシンガポール経済開発局は、ジュロン地区に船舶の建造・修理を目的とするジュロン造船所を設立した。
昭和39年2月	重機械工場として現横浜第二工場を新設した。
昭和39年5月	名古屋造船株式会社及び名古屋重工業株式会社を合併した。
昭和39年7月	船舶の大型化に対処するため、造船工場として横浜修理工場を新設した。
昭和42年10月	芝浦共同工業株式会社を合併した。
昭和43年3月	株式会社呉造船所を合併した。
昭和44年4月	重器工場として現横浜第一工場を新設した。
昭和45年10月	航空機用ジェットエンジン工場として瑞穂工場を新設した。
昭和48年5月	大型造船工場として現愛知工場を新設した。
昭和50年4月	決算期を年1回（3月31日）に変更し、中間配当制度を導入した。
昭和60年4月	鹿児島事業所を新設した。
昭和63年3月	石川島建材工業株式会社が株式を東京証券取引所第二部に上場した。
平成4年10月	豊洲センタービル（賃貸用オフィスビル）が竣工した。
平成6年4月	横浜エンジニアリングセンターを横浜事業所内に新設した。
平成7年11月	石川島汎用機サービス株式会社が株式を日本証券業協会の登録銘柄として登録した。
平成8年11月	石川島運搬機械株式会社が株式を東京証券取引所第二部に上場した。
平成10年11月	航空機用ジェットエンジン工場として相馬工場を新設した。
平成12年7月	日産自動車株式会社より宇宙航空事業を譲り受け、株式会社アイ・エイチ・アイ・エアロスペースとして営業を開始した。
平成14年10月	船舶・海洋事業を分社化し、株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドとして営業を開始した。
平成15年2月	株式会社新潟鐵工所から原動機事業と車両事業を承継し、新潟原動機株式会社（原動機事業）及び新潟トランス株式会社（車両事業）として営業を開始した。
平成15年4月	宇宙開発事業を株式会社アイ・エイチ・アイ・エアロスペースに統合した。
平成15年6月	取締役会改革と執行役員制度導入を骨子とする経営機構改革を実施した。
平成16年3月	豊洲センタービル（賃貸用オフィスビル）について、不動産信託を行ない、その信託受益権を譲渡した。
平成17年3月	江東区豊洲1丁目土地及び建物を三井不動産株式会社に譲渡した。
平成17年3月	横浜南物流サービスセンターについて、不動産信託を行ない、その信託受益権を譲渡した。
平成17年5月	フェースト・アルピネ社との業務協定により、圧延機に関する子会社であるIHIメタルテック株式会社を設立した。

年月	沿革
平成17年10月	自走式駐車場事業について、石川島建材工業株式会社に営業譲渡した。
平成17年10月	運搬機械事業とパーキング事業（自走式駐車場を除く）について、石川島運搬機械株式会社に営業譲渡した。
平成18年2月	江東区豊洲3丁目に新本社ビルとなる豊洲IHIビルが竣工し、本店移転の登記を行なった。
平成18年3月	東京都西東京市 田無工場用地を三井不動産株式会社、株式会社リクルートコスモス 他3者に譲渡した。
平成18年4月	ポンプ設備事業について、株式会社荏原製作所に営業譲渡した。
平成18年4月	官公需向け水処理事業について、石川島環境エンジニアリング株式会社に営業譲渡した。
平成18年9月	豊洲センタービルアネックス（賃貸用オフィスビル）が竣工した。
平成18年10月	石川島汎用機サービス株式会社を株式交換により完全子会社とした。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社135社及び関連会社56社）は、物流・鉄構事業、機械事業、エネルギー・プラント事業、航空・宇宙事業、船舶・海洋事業及びその他事業の6つの事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっている。各事業部門における主な事業内容及びグループ各社の位置付け等は次のとおりである。

[主な事業内容]

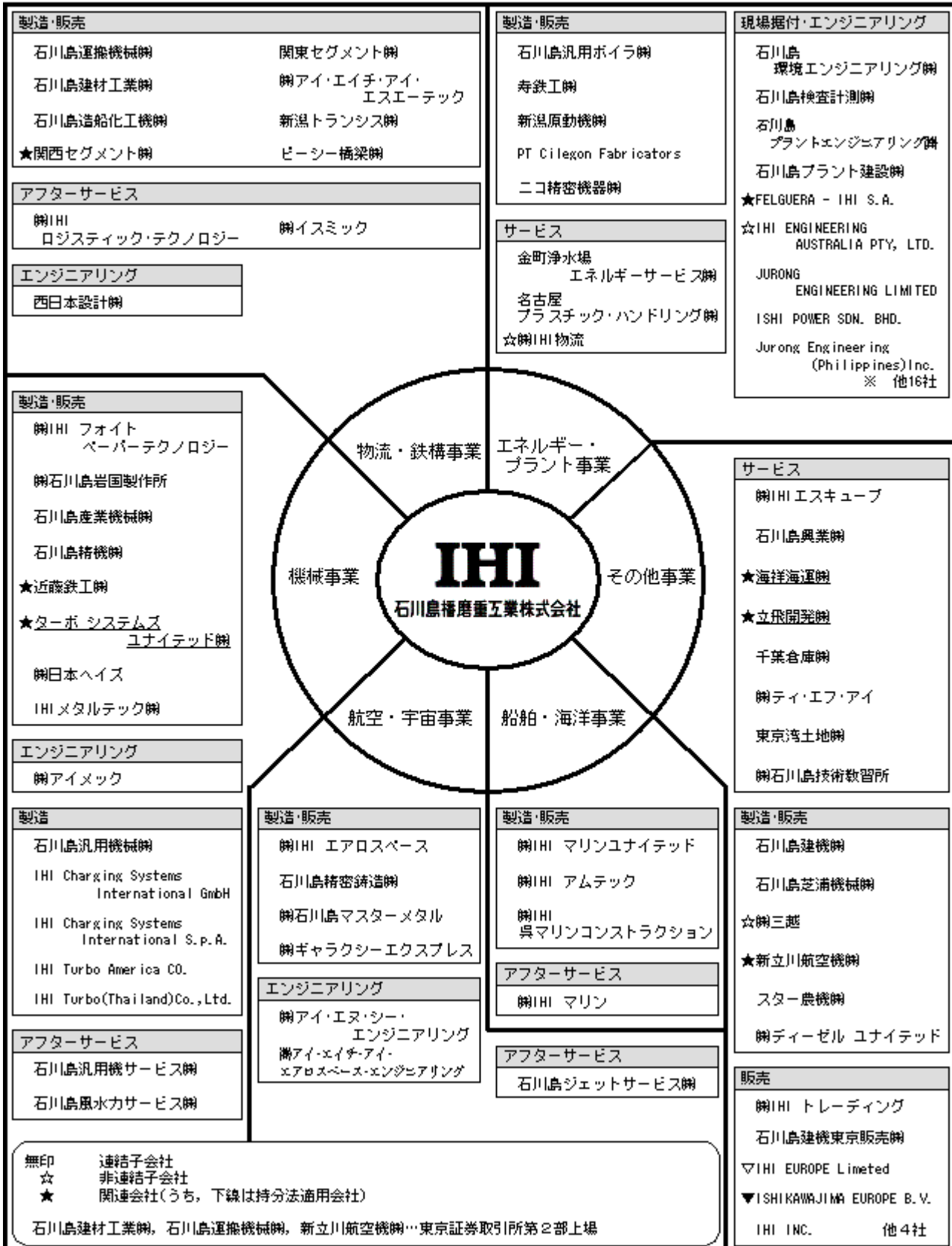
次の品目とその部品並びにこれに関連する総合設備の設計・製造・売買・賃貸借・据付・修理・保守・保全に関する事業を行なっている。

事業部門	主な営業品目
物流・鉄構事業	ローダー、アンローダー、スタッカー、リクレーマ、各種クレーン、自動倉庫、物流システム、駐車装置、橋梁、鉄骨、水門、シールド掘進機、コンクリート製品、プレストレストコンクリート製品、鉄道車両、案内軌条式鉄道車両、除雪機械
機械事業	高炉、製鋼炉、熱処理炉、圧延設備、製管設備、精製仕上設備、機械プレス、圧縮機、送風機、製紙・パルプ機械、ゴム・プラスチック加工機械、蒸気タービン、歯車装置、汎用圧縮機、過給機、分離機、鋳鍛造品
エネルギー・プラント事業	事業用ボイラ、産業用ボイラ、船用ボイラ、排煙脱硫装置、排煙脱硝装置、原子力機器、太陽エネルギー利用プラント、石炭液化ガス化プラント、石油精製プラント、石油化学プラント、塔槽類、セメントプラント、医薬プラント、海水淡水化装置、LNGタンク、LPGタンク、原油タンク、水処理装置、廃棄物処理装置、ガスタービン、ガスエンジン
航空・宇宙事業	ターボジェットエンジン、ターボファンエンジン、ターボプロップエンジン、ターボシャフトエンジン、宇宙開発関連機器
船舶・海洋事業	貨物船、ばら積み貨物船、鉍石運搬船、タンカー、プロダクトキャリア、LPG船、LNG船、コンテナ船、各種作業船、艦艇、巡視船、観測船、海洋構造物
その他事業	ディーゼルエンジン、土木・建設機械、農業用機械、海運業、その他不動産業・金融・保険代理その他のサービス業

[主な関係会社及び事業系統]

各事業における当社及び主な関係会社の位置付けは、次のとおりである。

得意先



- (注) 1 当連結会計年度から、会社清算が終了したこと等により※印の会社に異動があり、会社数は2社減少している。
- 2 平成19年1月1日をもって、欧州地域における積極的な営業活動、調達活動を行ない得るよう機能強化と合理化を図り、ISHIKAWAJIMA EUROPE B.V. (▼印) からIHI EUROPE Limited (▽印) へ事業譲渡した。これに伴い、IHI EUROPE Limited (▽印) が新たに提出会社の連結子会社となった。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [又は被所有] 割合 (%) (注4)	関係内容
(株)アイ・エイチ・アイ マリヌユニテッド (注) 1	東京都港区	11,099	船舶・艦艇・海洋 開発機器・浮体構 造物の製造及び 販売	100.0	艦艇・船舶・海洋構造物・ 浮体構造物の設計、製造、 販売、修理等を行なってい る。 役員の兼任等・・・有
(株)アイ・エイチ・アイ・ エアロスペース	東京都江東区	5,000	宇宙機器・ロケッ ト・航空機部品の 製造及び販売	100.0	宇宙機器、ロケット、航空 機部品等の製造、販売を行 なっている。 役員の兼任等・・・有
新潟原動機(株)	東京都中央区	3,000	内燃機関・ガスタ ービン機関・発電 機器等の製造及び 販売	100.0	ディーゼルエンジン、ガス エンジン、ガスタービン、 発電機器、動力伝達装置、 過給機、その諸機械器具の 製造・販売、土木・建築工 事他の付帯事業を行なってい る。 役員の兼任等・・・有
石川島運搬機械(株) (注) 2	東京都中央区	2,647	機械式駐車場・物 流プラント・各種 クレーン・コンベ アの製造及び販売	67.5 (0.1)	駐車装置、クレーン、自動 倉庫等の製造、販売、メン テナンスを行なっている。 間接所有分は石川島芝浦機 械(株)ほか3社が所有してい る。 役員の兼任等・・・有
石川島汎用機械(株)	長野県上伊那郡辰野町	1,760	過給機・圧縮機等 の製造、販売及び 航空機部品の加工	100.0	船用・車両用過給機、圧縮 機、航空機器部品の製造を 行なっている。 役員の兼任等・・・有
石川島建材工業(株) (注) 2	東京都千代田区	1,665	コンクリート製品、 土木・建設資材製 品の製造及び販売	54.0 (0.1)	建材製品の販売を担当して いる。 間接所有分は石川島芝浦機 械(株)が所有している。 当社が土地・建物を賃貸し ている。 役員の兼任等・・・有
石川島造船化工機(株)	東京都江東区	1,410	鉄構物・化工機の 製造及び販売	96.2	小型船分野の建造及び鉄構 物、化学機械等の製造を担 当している。同社から土 地・建物を借用している。 役員の兼任等・・・有
石川島芝浦機械(株)	東京都中野区	1,111	トラクター・農業 機械・エンジンの 製造及び販売	91.0	農業機械、原動機等の製 造、販売を行なっている。 役員の兼任等・・・有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [又は被所有] 割合 (%) (注4)	関係内容
石川島汎用機サービス㈱ (注) 3	東京都中央区	1,033	冷暖房機・圧縮機 の販売、据付及び 修理	100.0	冷暖房機・圧縮機ほか各種 汎用機器の据付、修理等を 担当している。 役員の兼任等・・・有
新潟トランス㈱	東京都中央区	1,000	鉄道車両・産業用 車両・除雪機械等 の製造及び販売	100.0	鉄道車両、産業用車両、除 雪機械等の製造・販売、案 内軌条式鉄道システムの設 計、製作及び建設を行なっ ている。 役員の兼任等・・・有
石川島建機㈱	神奈川県横浜市	750	建設機械の製造 及び販売	100.0	建設機械の製造、販売を 行なっている。当社が土 地・建物等を賃貸してい る。 役員の兼任等・・・有
ピーシー橋梁㈱	大阪府大阪市	504	プレストレストコ ンクリート製品の 設計、製造及び 販売	92.7 (25.4)	プレストレストコンクリー ト製品の設計、製造、販売 等を行なっている。間接所 有分は石川島建材工業㈱が 所有している。 役員の兼任等・・・有
石川島プラント建設㈱	東京都江東区	500	各種プラント設 備・鉄構物等の設 計、製造、据付及 び販売	100.0	現場据付工事を担当してい る。 役員の兼任等・・・有
スター農機㈱	北海道千歳市	500	農業機械の製造 及び販売	100.0	各種農業機械の製造・販売 を行なっている。 役員の兼任等・・・有
JURONG ENGINEERING LIMITED	シンガポール	千\$ 51,788	各種プラント設 備の設計、製造、据 付及び販売	95.6 (15.0)	当社の各種プラント設備の 据付、建築土木、プラント のエンジニアリングを行な っている。間接所有分は石 川島プラント建設㈱が所有 している。 役員の兼任等・・・有
IHI Charging Systems International GmbH	ドイツ ハイデルベルク市	千EUR 15,000	車両用過給機のエ ンジンエンジニアリング 及び販売	51.0	車両用過給機の開発と販売 を行なっている。 役員の兼任等・・・無
IHI Turbo America Co.	米国 デラウェア州	千US\$ 7,700	車両用過給機の 製造及び販売	100.0	車両用過給機の製造・販売 を行なっている。 役員の兼任等・・・有
IHI Turbo (Thailand) Co., Ltd.	タイ	百万TBA 260	車両用過給機の 製造及び販売	90.0 (10.0)	車両用過給機の製造・販売 を行なっている。間接所有 分は石川島汎用機械㈱が所 有している。 役員の兼任等・・・有
IHI INC.	(登録地) 米国 デラウェア州 (営業本拠地) 米国 ニューヨーク市	千US\$ 5,350	陸上機械、プラ ント設備、船舶、海 洋機器の販売及び 受注斡旋	100.0	当社陸上機械、プラント設 備、船舶、海洋機器の販 売・受注斡旋を行なってい る。 役員の兼任等・・・無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [又は被所有] 割合 (%) (注4)	関係内容
IHI EUROPE Limited	英国 ロンドン市	千STG 2,500	船舶・陸上機械の 受注・販売	100.0	当社の陸上機械の受注・販売等の斡旋, 及び各種機器の調達業務を行なっている。 役員の兼任等…無
その他 64社					
計 84社					

- (注) 1 特定子会社に該当する。
2 有価証券報告書を提出している。
3 当社グループにおける汎用機械事業ユニットの更なる競争優位確保と、バリューチェーンの再構築等を図るため、平成18年10月1日を効力発生日とする株式交換により、完全子会社化した。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数表示している。

持分法適用会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [又は被所有] 割合 (%)	関係内容
ターボ システムズ ユナイテッド(株)	東京都墨田区	400	過給機(車両用を 除く)の輸出, 輸 入販売	50.0	当社とエービービー(株)との合 弁会社で, 過給機(車両用を 除く)及びその部品の輸入, 輸出及び販売を行なってい る。 役員の兼任等…有
PT Truba Jurong Engineering	インドネシア	百万RP 150,000	各種プラント設備 のエンジニアリン グ	45.0 (45.0)	各種プラントのエンジニアリ ングを行なっている。 間接所有分は JURONG ENGINEERING LIMITED が所有している。 役員の兼任等…無
その他 23社					
計 25社					

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
物流・鉄構事業	3,580
機械事業	3,158
エネルギー・プラント事業	5,916
航空・宇宙事業	5,071
船舶・海洋事業	2,414
その他事業	2,697
全社（共通）	354
合計	23,190

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載していない。

(2)提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
6,864	41.1	19.7	7,201,888

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載していない。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3)労働組合の状況

当社の労働組合は、石川島播磨重工労働組合と称し、連結子会社3社の労働組合と共に全石川島播磨重工労働組合を構成し、国内7地区にそれぞれ支部を有している。また、上部団体である日本基幹産業労働組合連合会を通じて、日本労働組合総連合会に加盟している。

組合員数は、平成19年3月31日現在、7,874名である（他社への出向者を含む）。

当社と労働組合とは、相互理解に根ざす信頼関係に基づき労働協約を締結しているほか、経営協議会、生産協議会などを開催して、相互に隔意のない率直な意見交換を図っており、労使関係は極めて安定している。

連結子会社では、84社中22社で労働組合が組織され（22組合、組合員数6,600名）、そのうち19組合の上部団体は日本基幹産業労働組合連合会である。

また、当社組合と当社連結子会社各社においてそれぞれ組織された労働組合を中心とした26組合により石川島播磨重工労働組合連合会が組織されている。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の我が国経済は、米国・アジア向けを中心とした輸出の伸びは鈍化したものの、引き続き緩やかな金融環境や好調な企業業績を背景とした民間設備投資の増加と堅調な個人消費により、国内民間需要に支えられた安定した景気回復基調が持続した。

また、世界経済については、米国経済は金融引き締めと住宅市場の調整を背景に景気は緩やかな減速傾向にあるものの、底堅い内需に支えられて総じて順調であり、中国経済は政府の投資加熱抑制策がある程度効果をあげたが、基調としては高い水準での成長が続いた。一方、欧州経済も企業業績の改善を背景とした内需の回復により着実な景気回復を続けており、世界経済全体としては堅調に推移した。

当社グループはこのような状況にあつて、徹底したコスト削減による収益力の強化と事業構造改革に取り組んできた。その結果、当社グループの当連結会計年度の受注高は、船舶・海洋事業を除く全事業部門で増加し、前連結会計年度比11.1%増の1兆3,611億円となった。売上高は物流・鉄構事業、その他事業を除いて増収となり、前連結会計年度比8.3%増の1兆2,210億円となった。また、当連結会計年度末の受注残高は航空・宇宙事業を除く全事業部門で増加し、前連結会計年度末比11.4%増の1兆7,050億円となった。

損益面については、営業損益が56億円の損失、経常損益が87億円の損失、当期純損益が45億円の損失となった。

事業セグメント別の概況は次のとおりである。

<物流・鉄構事業>

「物流・鉄構事業」については、国内は、公共投資関連で一時的落ち込みから回復傾向になり、民間投資においても、設備投資の動向が全般的に堅調に、物流システム、船用クレーンが恩恵を受けたことに加え、運搬機械、パーキングシステム事業において資源の集中・選別受注の効果が現れたことで回復の兆しが見え始めた。

このような情勢にあつて、積極的な受注活動を展開した結果、受注高は運搬機械、パーキング、鉄構の増加により、前連結会計年度比10%増の1,742億円となった。主な受注工事は、台湾向け連続アンローダなどである。売上高については、橋梁、コンクリート製品の減少などにより、前連結会計年度比微減の1,832億円となった。主な売上工事は、国土交通省向け木津川橋などである。

また、営業損益は、橋梁の売上減少などにより、前連結会計年度比35億円悪化して62億円の損失となった。

<機械事業>

「機械事業」については、市況の好況と活発な設備投資を受け、産業機械に加え、車両用過給機も引き続き好調であり、全機種において堅調に推移した。

このような情勢にあつて、積極的な受注活動を展開した結果、受注高はほぼすべての機種で増加して、前連結会計年度比大幅増の2,054億円となった。主な受注工事は、住友金属工業㈱和歌山製鉄所向け高炉新設工事などである。売上高については、車両用過給機、工業炉、製紙機械の増加などにより、前連結会計年度比8%増の1,759億円となった。主な売上工事は、住友金属工業㈱鹿島製鉄所向け第3高炉改修工事、自動車各社向け車両用過給機などである。

また、営業利益は、採算性の好転及び増収効果により、前連結会計年度比大幅増の114億円となった。

<エネルギー・プラント事業>

「エネルギー・プラント事業」については、電力・原子力関連は、国内で依然厳しい状況が続いているが、海外においては原油価格の高騰から米国・欧州における石炭焚きボイラの案件が増加し、需要は拡大の方向に向かった。プラント関連は、特に海外において大規模な設備投資案件が増加していて、比較的順調に推移した。

このような情勢にあつて、積極的に受注活動に取り組んだ結果、受注高はボイラ、原子力、原動機の増加により、前連結会計年度比13.1%増の3,513億円となった。主な受注工事は、米国向け石炭焚きボイラなどである。売上高については、貯蔵設備、ボイラ、原動機の大幅増加などにより、前連結会計年度比14.7%増の3,568億円となった。主な売上工事は、カタール向けLNGプラントなどである。

また、営業損益は、海外工事の採算悪化などにより、前連結会計年度比400億円悪化して330億円の損失となった。

<航空・宇宙事業>

「航空・宇宙事業」については、防衛分野は正面装備予算縮減の影響で厳しい状況が続いた。民間部門については引き続き、経済性の高い航空機やリージョナル・ジェットに対する積極的な投資が継続しており、民間エンジン・整備市場も堅調に推移した。ボーイング社の次期民間中型機に搭載されるGENxエンジンの開発は順調に進んでおり、現在は飛行試験の段階に進んでいる。機体のセールスは依然として好調で、それに伴って本エンジンの受注も着実に伸びており、今後さらなる増加が見込まれている。

このような情勢にあつて、積極的な受注活動に取り組んだ結果、防衛省向けではF110エンジン及びF100用部品などを、民間向けではV2500、CF34、GE90、GENx等のエンジン、部品及びV2500の整備などを受注し、これにその他関連機器などを加えた受注高合計は、民間向けエンジンの増加により、前連結会計年度比4%増の2,573億円となった。売上高については、防衛省向けエンジン、民間向けエンジンの大幅増加などにより、前連結会計年度比11%増の2,979億円となった。

また、営業利益は、長期前払費用の償却費計上区分の変更が減益要因となったものの、民間向けエンジンの増収効果により、前連結会計年度比ほぼ横ばいの163億円となった。

<船舶・海洋事業>

「船舶・海洋事業」については、世界的に海上荷動きが活発であることを受けて、新造船需要は堅調に推移した。一方、鋼材などの調達品価格が依然として上昇基調が続いているとともに、共通構造規則などの世界的な規則基準強化の流れがあり、受注への取組みには慎重を要する環境となった。

このような情勢にあつて、新造船の受注は、大型タンカー3隻、ばら積み船17隻、内航船2隻、艦艇1隻の合計23隻、186万重量トンとなり、これに修理船などを加えた受注高合計は、新造船の減少により、前連結会計年度比15%減の1,846億円となった。売上高については、大型タンカー2隻、コンテナ船4隻、ばら積み船8隻、内航船1隻の合計15隻、170万重量トンを竣工させ、前連結会計年度比14%増の1,326億円となった。

また、営業利益は、新造船の採算が好転したことなどにより、前連結会計年度比102億円好転し、黒字化して15億円となった。

<その他事業>

「その他事業」については、農業機械が厳しい状況となったが、建設機械が前連結会計年度に引き続き好況であったことに加え、不動産も堅調に推移した。

このような情勢にあつて、積極的な受注活動を展開した結果、受注高は、不動産、建設機械の増加により、前連結会計年度比24%増の1,880億円となった。売上高については、農業機械の減少などにより、前連結会計年度比微減の1,616億円となった。

また、営業利益は、ディーゼルエンジンの採算が好転し、前連結会計年度比大幅増の43億円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは360億円の収入超過となり、投資活動によるキャッシュ・フローは573億円の支出超過となったため、両者を合計したフリー・キャッシュ・フローは212億円の支出超過となった。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは130億円の収入超過となり、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて74億円（5%）減少し、1,299億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は360億円となった。これは、主にたな卸資産の増加が337億円、売上債権の増加が93億円あったものの、税金等調整前当期純利益が150億円、減価償却費が329億円、前受金の増加が491億円あったことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は573億円となった。これは、有形固定資産の売却による収入が341億円、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が265億円あったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が681億円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が274億円あったことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は130億円となった。これは、社債の償還による支出が200億円、短期借入金の減少が240億円計上されたものの、株式発行による収入が616億円あったことなどによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
物流・鉄構事業	167,718	△0.7
機械事業	135,564	△3.1
エネルギー・プラント事業	<u>488,835</u>	<u>11.5</u>
航空・宇宙事業	274,055	9.7
船舶・海洋事業	99,913	19.4
その他事業	138,206	4.7
合計	<u>1,304,291</u>	<u>7.5</u>

- (注) 1 生産実績は請負金に工事進捗度を乗じて算出し、セグメント間の取引については相殺消去している。
2 消費税等は含まれていない。
3 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示している。

(2)受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比（%）	期末受注残高 (百万円)	前期末比（%）
物流・鉄構事業	174,293	10.0	199,566	12.8
機械事業	205,460	46.3	130,945	53.6
エネルギー・プラント事業	<u>351,309</u>	<u>13.1</u>	<u>517,805</u>	<u>4.3</u>
航空・宇宙事業	257,307	4.3	306,319	△7.4
船舶・海洋事業	184,674	△15.3	465,122	14.8
その他事業	188,084	24.3	85,252	141.9
合計	<u>1,361,127</u>	<u>11.1</u>	<u>1,705,009</u>	<u>11.4</u>

- (注) 1 消費税等は含まれていない。
2 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
物流・鉄構事業	183,268	△1.2
機械事業	175,909	8.3
エネルギー・プラント事業	356,871	14.7
航空・宇宙事業	297,936	10.6
船舶・海洋事業	132,669	14.2
その他事業	161,627	△1.0
消去又は全社	△87,264	8.0
合計	1,221,016	8.3

(注) 1 販売実績は売上高をもって示す。ただし、消費税等は含まれていない。

2 「物流・鉄構事業」, 「機械事業」, 「エネルギー・プラント事業」, 「航空・宇宙事業」, 「船舶・海洋事業」, 「その他事業」にはセグメント間取引を含んでおり, 「消去又は全社」でセグメント間取引を一括して消去している。

3 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示している。

4 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりである。

販売相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
防衛省	146,356	13.0	160,164	13.1

3 【対処すべき課題】

今後の我が国経済については、原油価格をはじめとする素材価格の動向や、円安方向で推移している為替相場に留意が必要とされるが、民間設備投資に若干の翳りが見られるものの、個人消費が徐々に底堅さを増し、国内民間需要に支えられた緩やかな景気回復が続くと見込まれる。

また、世界経済については、中国経済は緩やかに減速するものの引き続き高い成長率を維持するほか、米国経済も好調な企業部門と堅調な個人消費に支えられて景気の急減速は避けられるものと見込まれる。また、欧州経済についても米国経済の軟着陸により安定した成長を維持し、世界経済全体としては今後も回復基調が続くものと予想される。

このような経営環境にあって、当社グループは平成18年11月に公表した「グループ経営方針2007」に基づき、平成19年度から平成21年度までの3ヵ年において「エネルギー・環境」「ロジスティクス」「輸送・原動機」「セキュリティ（安全・安心）」の4つの戦略事業領域を中心に利益の柱となる事業（強化事業）への経営資源の集中をスピードをもって進め収益性を高めるとともに、新規事業の創出にも取り組んでいく。さらに、この4分野に包含されない事業については、選択と集中を一層進め、収益性の向上を図っていく。「グループ経営方針2007」に沿った経営をすることにより、収益性の高い企業グループとして成長することを目標とするとともに、グループの財務体質改善についてもあわせて取り組んでいく。

また、コンプライアンス、安全をはじめとする社会的責任を果たしつつ、グループの各事業が、営業力の強化、マーケティング力・研究開発力の強化、設計・生産・調達・据付・建設にわたる技術力・管理能力の強化のための施策を実施することにより、グローバルに競争力を持つグループに変革していく。

当社はこのたび、グループ全体でより先進的なグローバルブランドへの成長を目指すために、商号を当社の略称として広く認知されてきた「IHI」に変更し、グループ全体のブランド戦略を強化することとした。商号変更は、事業構造改革に向けた強い意思を込めたもので、新しい社名のもと、グループ全体の企業価値向上に努めていく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、設備の状況、経理の状況に関する事項のうち、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 競争環境

近年、規制緩和の流れをうけて、国内公共事業並びに電力・ガス事業等の競争入札が普及、外国企業の参入も増えるとともに、IPP、PFIなどの手法にみられるような民間資金活用型の公的事业運営などが一般化しつつある。これにより発注価格の押し下げ圧力が強まるとともに、工事量も減少している。さらに新規業者の参入などもあって、この市場における競争環境は激化の一途をたどっている。また、民需関連分野においては、造船などにみられるアジアシフト、また既存競合先間の海外市場での競争激化など、総じて当社グループの各製品の市場における競争は激化している。

当社グループは高い技術力に基づく高付加価値の製品を送り出すことを使命としているが、一方では価格引き下げ圧力は厳しさを増す一方であり、今後もこのような競争的な事業環境が継続し、当社グループの製品が価格・技術等で競争優位を得られない場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 他社との連携・M&A、事業統合

当社グループは事業再編の一環として、経営資源を最適化し、事業の集約による相乗効果を利用すべく、営業協力、技術協力、生産協力や事業合弁のかたちで多くの他社との共同事業活動を行なっている。しかし、経済環境の変化、法的規則、予期せぬ費用増加等の影響により、当初期待された効果を出せない可能性がある。さらに、当初期待した効果を享受できないと判断された場合、他社との連携による事業統合の中断、解消を決断せざるを得ない可能性があり、ひいては将来の収益性を低下させ、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 政府契約

航空・宇宙事業における防衛省等との契約を履行するにあたり、規定により秘密保全の義務が生じる。このために必要な手続きを定め全社規定として遵守しているが、もし、この保全義務に違反したと判定された場合、指名停止等の罰則などを受ける可能性があり、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 公的規制

当社グループは、国内外における事業の展開をすすめる上で、各種法令、行政による許認可や規制、また海外事業展開においては現地の法律に基づく許認可、環境規制などの制約を受けている。当社グループはこれらの遵守に努めているが、予期しない法律や規制の変更、各種法令等に違反したと判定された場合、又は当局との見解の相違などにより、事業の展開、業績及び財政状態に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) 海外事業

当社グループの調達・生産・輸出・販売活動は日本のみならず北米やヨーロッパ、アジア・オセアニア地域など世界的に展開されているが、これらの海外事業活動には以下のようないくつかのリスクが存在している。

- ① 政治・経済の混乱並びにそれに起因する為替取引の凍結・債務不履行などのカントリーリスク
- ② ストライキ・テロ・戦争・疫病の発生・その他の要因による社会的混乱
- ③ 天変地異による災害
- ④ 輸出貿易管理、輸入規制などの法令による規制

これらのリスクの発生により当社グループの海外事業活動が妨げられ、結果として業績の悪化を招く恐れがある。

(6) 製品の欠陥、品質保証

当社グループの製品は、品質や安全性について製造物責任法をはじめとするさまざまな法的規制による制約を受けている。当社グループはこれらの規制の遵守に努めるとともに、製造物責任賠償保険（P/L保険）に加入するなどの対策を講じているが、大規模な事故・クレームの発生や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストに加えて当社グループの社会的評価に重大な影響を及ぼすことが考えられ、これによって当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

(7)採算悪化要因

当社グループの製品は、契約から引渡しまで長期間にわたるものが多いため、社会情勢の変化、客先からのキャンセル、信用不安、納期遅延に係る損失補填契約（リキダメ）、不具合や補償条項による無償追加工事が発生する可能性があり、この場合当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。また、当社グループの製品は個別受注生産を中心としており、実際の実原価が当初見積もった原価に比べて異常に高くなることもある。原因としては、主に調達価格の異常な高騰、設計・製造過程での過失、技術的困難などがあげられる。このような想定外のコストの増加による損失見込額については受注工事損失引当金の計上等を行なっているが、これにより当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性がある。

(8)研究開発

当社グループの研究開発活動に係る情報は第2「事業の状況」の「研究開発活動」に記載されている。これら研究開発活動は事業の性格上開発期間が長期間にわたり、しかも相当多額の投資を必要とされるという特性があり、多額の支出が必ずしも成果に結びつかないというリスクがある。また、当社グループの製品は個別受注生産が中心であり、客先と仕様を検討しつつ新しい技術・ノウハウを組み込んでいくプロセスを経ることが多いため、予期し得ないトラブルが発生、あるいは客先から要求された性能を満たすことができず、結果として業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(9)知的財産保護の限界

当社グループが所有する保有特許（含む実用新案）については、機種・技術分野が多岐にわたるため、すべての知的財産を十分に保護できるという保証はない。このため、第三者が当社グループより優れた技術を開発したり、当社グループの製品や技術を模倣、又は解析調査したりすることを完全には防止できない可能性がある。さらに、当社グループが将来に向けて開発している製品又は技術が、潜在的に他社等の知的所有権を侵害している可能性がある。

(10)特定の技術契約

当社グループは第2「事業の状況」の「経営上の重要な契約等」に記載されているとおり、海外からの技術導入を行なっている。これらの技術の内容には防衛上の守秘義務を課されているものがあり、万一この情報が漏洩した場合には防衛省等の販売先、あるいは契約相手側からのクレームが予想され、さらには指名停止などの措置を受ける可能性がある。また、契約内容には当社グループが事業活動を行なうに際して特に重要なものがあり、契約上の権利が保護されない事態に陥った場合には、事業活動に悪影響を及ぼす可能性がある。

(11)情報システム

当社グループは技術情報並びに事務管理情報のデータ処理のために多額の投資を行なっている。これらシステム運用並びに導入・更新に際しては、システムトラブルや情報の外部漏洩が発生しないよう最大限の対策を講じているが、外部からのコンピュータウィルスの感染やハッキングの被害、ホストコンピュータ、サーバ、ネットワーク機器の障害、地震や洪水などの災害による被害、あるいはソフトウェアの不備などによりシステムに障害が発生し、業務が停止する、あるいは情報が外部に漏洩する可能性がある。

(12)キーパーソンの育成と確保

当社グループの将来の成長、技能の伝承は有能な従業員による部分が大きく、高い技術力と技量を有する従業員の確保、並びに技能の伝承は当社グループの経営課題のひとつである。このようなキーパーソンとなりうる人員を確保あるいは育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、技術革新のスピードに対応すべく既存従業員に対しても継続的な教育、場合によっては外部からの採用を実施する必要があるが、このコストの増加は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(13)安全衛生

当社グループは事業所及び建設現場における安全衛生管理には万全の対策を講じているが、万一不測の事故・災害等が発生した場合には、生産活動に支障をきたし、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(14) 資材調達

当社グループはキーハードを自社で製造するよう努めている一方で、複数のグループ外供給元に主要原材料・部品・工事等を発注している。主要な原材料・部品の市況動向については日常から情報収集に努め安定供給に努めるとともに、発注先管理の実施、特定の発注先への過度の集中・依存をさけるべく発注先の複数化などを実施、リスク分散に取り組んでいる。しかしながら、原油・鋼材価格などの市況の変化、あるいは国際情勢の急激な変化による供給不足などの問題が生じた場合、コストアップ、品質管理上の問題、納期遅延等の問題が生じる可能性がある。

(15) 重要な訴訟等

独占禁止法違反に関して起訴されたこと等により社会的評価が下がり、直接的・間接的に当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ懸念がある。これらを除けば係争中の重要な訴訟案件のうち、当社グループの経営に重大な悪影響を与える可能性のある訴訟は存在しない。しかしながら、現時点で認識していない想定外の訴訟が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(16) 生産立地

当社グループは第3「設備の状況」の「主要な設備の状況」にあるとおり、日本各地に生産拠点を有する。生産施設で発生する災害、停電、あるいは生産活動を中断させる可能性のある事故の影響については、これを完全に防止できる保証はない。

(17) 環境保全

当社グループの中には、製造工程で、大気・水質・土壌汚染などの原因となりうる物質を使用している事業所・子会社等がある。これらの物質の管理には万全の注意を払い、万一外部に漏洩した場合にはその拡大を最小限に抑えるための対策を講じている。しかしながら、想定外の事態が発生した場合には環境問題に発展し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。当社グループは災害防止に努めるとともに、各種損害保険等に加入するなどの対策を講じているが、大規模な事故や災害が生じた場合、それによる損害の全てを回避できる保証はない。

(18) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、一部の会社を除いて割引率や退職率などの数理計算上の前提にしたがって算出されているが、これらの前提条件を変更する必要がある場合、この影響は未認識債務として累積され、平均残存勤務期間にわたって償却されることになるため、一般的には将来において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす。

(19) 保証債務等

当社グループは、事業活動を営む上で必要かつ合法的と確認したものについて、保証債務行為を行なっているが、経済環境の悪化が長期化した場合や事業の失敗による保証先の財務状態の悪化が生じた場合、保証の履行責任を被保証人より遡及して求められる可能性がある。保証債務に係る情報は第5「経理の状況」の「注記事項（連結貸借対照表関係）」に記載している。

(20) 繰延税金資産

繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する予測・仮定を含めて個別に資産計上・取崩を行なっているが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、当社グループの繰延税金資産は減額され、その結果、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性がある。

(21) 株価下落

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っている。株価の価格変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いていない。なお、有価証券に係る時価の情報は第5「経理の状況」の「注記事項（有価証券関係）」に記載している。

(22) 為替レートの影響

外貨に対して円が上昇した場合、外貨建輸出工事の円換算後の入金額は目減りするため、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える。さらに、外貨建の資産と負債のポジションが均衡を欠いた場合、適切な為替ヘッジがされていなければ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性がある。

(23) 金利上昇

金利が上昇した場合、当社グループの支払利息が増加し金融収支が悪化するリスクがある。また、財務活動においてローン又は社債の発行条件が悪化する可能性があり、資金調達に悪影響を与え、ひいては当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性がある。

(24) 格付け低下及び借入条件の悪化

格付機関が当社グループの格付を引き下げた場合、当社グループの財務活動において不利な取引条件で取引をせざるを得ない、あるいは一定の取引ができなくなる可能性があり、資金調達に悪影響を与え、ひいては当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性がある。

(25) 資金調達に関する重要事項（重要な財務制限条項）

当社グループの借入金にはシンジケート・ローンが含まれており、自己資本と営業利益に関する財務制限条項が付されている。業績の悪化等により同条項に抵触した場合、同ローンの借入れ条件の見直しや期限前弁済義務が生じる恐れがあり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性がある。

(26) 取引金融機関（メインバンク等）の状況

当社グループと金融機関との取引には、金融機関を相手先とする金融取引のほか、金融機関を仲介とする決済取引が相当量ある。当該金融機関の経営状態に信用不安が発生した場合、一定の取引を行なうことができなくなる恐れがあり、加えて当社グループの資金調達にも悪影響を及ぼすことがあり得る。係る事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性がある。

(27) 減損会計の影響

当社グループは平成17年度から減損会計を適用した。同会計基準適用の結果、当社グループが所有する固定資産のうち、将来キャッシュ・フローが充分に見込めない資産又は資産グループが存在すると判定された場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性がある。

(28) 経営方針

当社グループは平成16年度から3年間、早期の業績回復を果たして経営を安定させるとともに、社会環境の変化に迅速に対応し、顧客のニーズをつかみ出す事業構造を実現するために「経営方針2004」に沿った経営施策を進めてきた。これらの取組を継続・強化するとともに、成長事業分野へ経営資源を集中的に投下することにより高収益企業グループに変革することを目指して「グループ経営方針2007」を策定した。この実行の段階で事業の撤退、縮小を含む、より一層の事業の集中と選択を推進することにより、当社の業績並びに財政状態が一時的に悪化する可能性がある。さらに、予想以上の社会環境の変化や障害により、当該計画の達成が困難となった場合、業績回復への取り組みが十分奏功しない恐れがある。

5【経営上の重要な契約等】

(1)技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
当社	UNITED TECHNOLOGIES CORPORATION	米国	F100ターボファンエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	昭和53年6月27日から平成22年3月31日まで
当社	GEAE TECHNOLOGY, INC.	米国	F110—129ターボファンエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成8年9月27日から平成23年4月30日まで
当社	GEAE TECHNOLOGY, INC.	米国	T700ターボシャフトエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	昭和63年9月26日から平成25年12月31日まで
当社	ROLLS—ROYCE CORPORATION	米国	T56—A—14型ターボプロップエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	昭和53年11月1日から平成20年12月31日まで
当社	GEAE TECHNOLOGY, INC.	米国	J79ターボジェットエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	昭和35年12月1日から平成21年12月31日まで
当社	ABB TURBO SYSTEMS LTD.	スイス	ターボ過給機	契約品目の日本における独占製造権	平成10年9月24日からJV終了日まで
(株)ディーゼルユナイテッド(連結子会社)	WARTSILA SWITZERLAND LTD	スイス	汎用低速ディーゼルエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成10年12月1日から平成20年11月30日まで
(株)ディーゼルユナイテッド(連結子会社)	S. E. M. T. PIELSTICK	フランス	汎用中速ディーゼルエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成2年11月4日から平成19年12月31日まで
(株)IHIエアロスペース(連結子会社)	LOCKHEED MARTIN CORP.	米国	多連装ロケットシステム	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成5年1月20日から平成20年12月31日まで
ニコ精密機器(株)(連結子会社)	CRT Common Rail Technologies AG	スイス	コモンレールシステム	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成18年8月16日から平成28年8月15日まで

(2)技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
当社	長春富奥石川島過給機有限公司	中国	車両用過給機	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の供与	平成16年1月13日から平成26年1月12日まで
当社	IHI寿力圧縮技術(蘇州)有限公司	中国	標準ターボ圧縮機	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の供与	平成16年10月1日から平成31年9月30日まで
当社	ALUP KOMPRESSOREN GmbH	ドイツ	Tx型ターボ圧縮機	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の供与	平成15年3月1日から平成25年2月28日まで
(株)IHIマリンユナイテッド(連結子会社)	三星重工業	韓国	IHI SPB LNGタンク(船舶・海洋構造物用)	契約品目に係る技術の独占実施権の供与	平成16年3月16日から平成23年3月16日まで
石川島建機(株)(連結子会社)	IHIMER S. p. A.	イタリア	ミニショベル	契約品目の製造・販売に関する独占的権利の供与	平成14年8月31日から平成23年8月30日まで

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業本部や連結各社と技術開発本部が密接に連携・協力し、物流・鉄構、機械、エネルギー・プラント、航空・宇宙、船舶・海洋などの事業セグメントにおける各製品の競争力強化及び今後の事業拡大・創造につながる研究開発を強力に推進している。また、内外の大学との産学提携による共同研究にも積極的に取り組んでいる。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は238億円である。この中には受託研究等の費用7億円が含まれている。

各事業セグメント別の主な研究開発の成果及び研究開発費は次のとおりである。なお、技術開発本部で行なっている先端技術、共通基盤技術の研究費用についても各事業セグメントに按分している。

(1)物流・鉄構事業

物流・鉄構事業本部と技術開発本部が中心となって、橋梁、水門、シールド機械、社会資本設備、港湾荷役設備、コンクリート複合構造物、物流システム、運搬機械、駐車場システムの研究開発を行なっている。

連結子会社で研究開発を行なっているのは、主に石川島建材工業㈱、石川島造船化工機㈱、㈱イスミック、石川島運搬機械㈱、新潟トランスス㈱、ピーシー橋梁㈱等である。

当連結会計年度の主な成果としては、奥村組と共同開発した「扁平型断面シールド工法」の掘削性能確認、石川島運搬機械㈱が台湾の中龍鋼鉄から世界最大級の鉄鉱石・石炭荷役用の連続アンローダ受注、新潟トランスス㈱が次世代型路面電車(LRT)台車をライセンス生産し、LRTの一貫生産体制を整えたこと、また石川島運搬機械㈱の新型エレベータ方式駐車装置の販売開始等が挙げられる。当事業に係る研究開発費は15億円である。

(2)機械事業

機械事業本部と技術開発本部が中心となって、往復動原動機、風水力機械、製紙・製鉄・金属鍛圧機械、過給機、分離機の研究開発を行なっている。

連結子会社で研究開発を行なっているのは、主に石川島風水力サービス㈱、石川島汎用機械㈱、石川島汎用機サービス㈱、IHI Charging Systems International GmbH、石川島岩国製作所㈱、石川島産業機械㈱、石川島精機㈱、㈱日本ヘイズ、㈱アイ・エイチ・アイ フォイト ペーパーテクノロジー、IHI Turbo America CO. 等である。

当連結会計年度の主な成果としては、世界規模でのターボチャージャの増産に対応して、タービン軸を生産する石川島汎用機械㈱の新工場の竣工、横浜事業所内にターボチャージャの試験センターを設立、自動車のトランスミッション用等の金属部品の表面に炭素分を注入（浸炭）することによって、高品質に硬化処理できるトンネル式連続真空浸炭炉「Vプレスト」を㈱日本ヘイズが開発して本格販売を開始、住友金属工業㈱と歌山製鉄所向け高炉新設工事受注等が挙げられる。当事業に係る研究開発費は25億円である。

(3)エネルギー・プラント事業

エネルギー・プラント事業本部及び技術開発本部が中心となって、発電用ボイラ・排ガス処理設備、陸舶ガスタービン、新エネルギー関連設備、分散電源設備、沸騰水型軽水炉原子力設備、放射性廃棄物処理施設、LNG基地設備、発電プラント設備、化学プラント設備、環境保全設備、ゼロエミッション関連設備の研究開発を行なっている。

連結子会社で研究開発を行なっているのは、主に石川島汎用ボイラ㈱、石川島検査計測㈱、石川島プラント建設㈱、石川島プラントエンジニアリング㈱、新潟原動機㈱、ニコ精密機器㈱等である。

当連結会計年度の主な成果としては、米国や中国向けLNG受入れターミナル建設の受注、北海道大学が有する農畜産・水産系バイオマス利用に関する知見と、当社のプラント技術を融合させた研究開発を目指す包括連携協定の締結、イオン注入装置やアニール装置などの電子機器事業の製造拠点として、真空装置製作と精密機械加工の技術力に優れた新会社である技研テクノロジー㈱の設立、オーストラリア資源大手、グリフィン・グループから西オーストラリア州での石炭火力発電所建設を三井物産と共同で受注、東芝が主導する加圧水型(PWR)原子力事業への参画（資本参加）、上海沖合での液化天然ガス(LNG)輸入受入基地建設を丸紅㈱と共同で受注、石川島検査計測㈱が米国SwRI社とガイド波による探傷技術に関する技術協力協定を締結した等である。当事業に係る研究開発費は37億円である。

(4) 航空・宇宙事業

航空宇宙事業本部と技術開発本部が中心となって、航空機用ジェットエンジン、宇宙開発システムの研究開発を行なっている。

連結子会社で研究開発を行なっているのは、主に(株)アイ・エイチ・アイ・エアロスペース、石川島精密铸造(株)、(株)アイ・エヌ・シー・エンジニアリング等である。

当連結会計年度の主な成果としては、世界の航空機需要の急拡大に対応し、相馬工場の拡張工事竣工、呉第二工場における設備投資拡大、昭島事務所の開設があげられる。また、(株)アイ・エイチ・アイ・エアロスペースが開発した世界最高の比推力（燃費）を有する衛星軌道投入用液体アポジエンジン「BT-4」が、日本初の民間通信事業会社の通信衛星を静止軌道に投入することに成功したこと等が挙げられる。当事業に係る研究開発費は122億円である。

(5) 船舶・海洋事業

技術開発本部と連結子会社の(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド、(株)アイ・エイチ・アイ アムテックが中心となって、商船、艦船、特殊船、海洋開発機器の研究開発を行なっている。

当連結会計年度の主な成果としては、国内初となる独自開発二重反転プロペラを採用した電気推進船「新衛丸」の引き渡し、当社グループ独自技術のSPB型LNG船が英国フレックス向けLNG船に採用（技術供与先である韓国サムスン重工が受注）、ヘリコプター搭載型護衛艦（DDH）の受注、ベトナム造船産業公社（ヴィナシン）へ大型バラ積み運搬船の建造技術支援、川崎汽船向け8,000個積み大型コンテナ船の完成・引渡し、(株)アイ・エイチ・アイ アムテックが400隻目の球状船首（バルバスバウ）完成等が挙げられる。当事業に係る研究開発費は4億円である。

(6) その他事業

技術開発本部・情報システム部等の本社部門が中心となって、新技術・新事業分野の研究開発を行なっている。

連結子会社で研究開発を行なっているのは、主に(株)ディーゼル ユナイテッド、石川島建機(株)、石川島芝浦機械(株)、スター農機(株)、(株)I H I エスキューブ等である。

当連結会計年度の主な成果としては、JR東日本と共同開発した三次元レーザレーダ式踏切障害物検知装置の製造、販売を本格化させたこと、石川島芝浦機械(株)が販売しているオゾン水による内視鏡洗浄機が納入1,000台を突破するとともに、ノロウイルス対策としてオゾン除菌・集塵機が病院他向けに受注急増等が挙げられる。当事業に係る研究開発費は32億円である。

(注) この項に記載の金額は単位未満を切捨て表示している。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比8.3%増の1兆2,210億円となった。損益面については、営業損益が56億円の損失、経常損益が87億円の損失、税金等調整前当期純損益が150億円の利益、当期純損益が45億円の損失となった。

② 売上高

売上高は、前連結会計年度と比べ939億円増加し、1兆2,210億円となった。

海外売上高は、前連結会計年度比23.5%増の4,688億円となった。中南米では新造船の増加により増収となり、アジアではプラントや新造船の増加により増収となり、北米、ヨーロッパにおいてもLNG基地及び航空エンジン等の増により増収となった。

国内売上高については、前連結会計年度比0.6%増加の7,521億円となったが、これは主として船舶・海洋事業で減収となったものの、石油化学・電力・製紙業界を中心とした活発な設備投資を受けてエネルギー・プラント事業において増収となったこと、航空エンジンが防衛省向け、民間向けとも増加し、航空・宇宙事業において増収となったこと等によるものである。

事業セグメント別には、物流・鉄構事業では公共投資の漸減傾向や民間投資においても競合他社との価格競争が厳しいこと等により減収となった。機械事業は、民間投資が増加傾向にあることを受けて、車両用過給機や産業機械を中心に増収となった。エネルギー・プラント事業は国内における民間投資の増加に加えて、海外におけるプラント関連の増加もあり増収となった。航空・宇宙事業は、防衛省向け、民間向けとも航空エンジンが増加したことにより増収となった。船舶・海洋事業においては、世界的な需要増加を受けて新造船が増加したことにより増収となった。その他事業については、建設機械、不動産の増加があったものの、農業機械の減少により減収となった。

③売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上の増加に伴い、前連結会計年度の9,866億円から1,117億円増加し、10,984億円となった。売上原価比率は、鋼材等の素材価格の高騰及び海外工事の採算悪化などにより、前連結会計年度比2.5%悪化し、90.0%となった。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べて95億円（8.1%）増加し、1,282億円となった。これは、特許使用権及び一部の長期前払費用の償却費計上区分を、従来の営業外費用から変更したことや研究開発費の増加等によるものである。

④営業損益

営業損益は、前連結会計年度の217億円の利益から273億円悪化し、56億円の営業損失となった。これは船舶・海洋事業における損益の改善、機械事業における増益があったものの、一方で、エネルギー・プラント事業における大幅な採算の悪化や販売費及び一般管理費の増加があったこと等によるものである。

⑤営業外損益及び経常損益

営業外損益は、前連結会計年度の58億円の損失（純額）から、31億円の損失（純額）となり、27億円改善した。これは、主として為替差益が前連結会計年度の11億円から1億円に減少したものの、特許使用権及び一部の長期前払費用の償却費計上区分を、従来の営業外費用から変更したことによるものである。

この結果、経常損益は、前連結会計年度の159億円の利益から246億円悪化し、87億円の経常損失となった。

⑥特別損益

特別損益は、前連結会計年度の62億円の収益（純額）から、237億円の収益（純額）となり、175億円改善した。これは、主として宇宙開発事業関連評価損が142億円発生した一方で、土地等売却益が前連結会計年度の199億円から312億円となり112億円増加したこと、減損損失が前連結会計年度の132億円から31億円となり101億円減少したこと、前連結会計年度に73億円発生した事業再編関連損失が当連結会計年度にはないこと等によるものである。

⑦法人税等（法人税等調整額も含む）

繰延税金資産の取崩が42億円増加したことに加え、法人税、住民税及び事業税が前連結会計年度と比べて1億円増加し、税金費用は前連結会計年度と比べて44億円増加し、215億円となった。

⑧当期純損益

上述の要因を反映して、当期純損益は前連結会計年度の52億円の当期純利益から、98億円悪化し、45億円の当期純損失となった。これにより、1株当たり純損益金額は前連結会計年度の1株当たり当期純利益3円93銭に対し、当連結会計年度は、1株当たり当期純損失△3円46銭となった。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

① 資産及び負債、純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて742億円増加し、1兆5,360億円となった。

流動資産については、386億円増加して1兆446億円となった。これは、主として現金及び現金同等物は、「キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、74億円減少したが、機械事業を中心に受注の増加等に伴いたな卸資産が288億円増加し、売上債権も、船舶・海洋事業や機械事業の増加等により10億円増加したことによる。

また、固定資産については、356億円増加して4,914億円となった。これは、主として豊洲における賃貸ビル取得、田無工場の相馬移転に伴う建物・構築物の増加により、有形固定資産が317億円増加したことによるものである。

負債は、前連結会計年度末に比べて366億円増加し、1兆3,090億円となった。これは、借入金及び社債が減少した一方で、前受金が491億円増加し、たな卸資産の増加に伴い買入債務が276億円増加、未払費用も100億円増加したことによる。

借入金及び社債については、前連結会計年度末と比べて430億円減少し、4,012億円となった。これは、社債の償還により200億円減少したことに加え、短期・長期借入金が230億円減少したことによるものである。

純資産は、前連結会計年度末の資本と少数株主持分の合計に比べて376億円増加し、2,270億円となった。これは、主に増資により株主資本が増加したことによるものである。この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べて14円34銭増加し、144円70銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末より増加し13.8%となった。

② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が増加したこと等による増加の一方で、生産の合理化、作業効率向上のための設備投資や借入金の返済等による支出により、前連結会計年度末と比べて74億円減少し、1,299億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によって獲得された資金は360億円（前連結会計年度は34億円）となった。これは、主にたな卸資産の増加が337億円（同231億円）、売上債権の増加が93億円（同256億円）あったものの、税金等調整前当期純利益が150億円（同221億円）、減価償却費が329億円（同297億円）、前受金の増加が491億円（同60億円）あったことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動によって使用された資金は573億円（前連結会計年度は33億円の収入）となった。これは、有形固定資産の売却による収入が341億円（同255億円）、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が265億円（同216億円）あったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が681億円（同303億円）、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が274億円（同5億円）あったことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動によって獲得された資金は130億円（前連結会計年度は127億円の支出）となった。これは、社債の償還による支出が200億円（同250億円）、短期借入金の減少が240億円（同212億円）計上されたものの、株式発行による収入が616億円あったことなどによるものである。

(3) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成にあたり、連結貸借対照表上の資産、負債の計上額、及び連結損益計算書上の収益、費用の計上額に影響を与える判断、見積りを行なう必要がある。当社グループの重要な会計方針のうち、判断、見積りを行なう割合が高いものは、貸倒引当金、退職給付引当金、受注工事損失引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等がある。これらの判断、見積りについては合理的な方法により算定しているが、見積り特有の不確実性が存在するため、将来において認識される業績及び財政状態に影響を与える可能性がある。これらのうち、重要なものについては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載している。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、競争力強化のため生産体制の整備、生産能力の増強、生産の合理化などに重点的な投資を行ない、当連結会計年度における投資総額は653億円となった。

事業セグメント別には、物流・鉄構事業においては、主として現有設備の維持更新、及び生産の合理化・省力化に14億円の投資を実施した。

機械事業では、現有設備の維持更新及び生産能力の増強を中心として59億円の投資となった。

エネルギー・プラント事業では、生産の合理化・省力化、及び原動機製造設備の整備などに31億円の投資を実施した。

航空・宇宙事業では、航空エンジンの生産能力の増強、合理化・省力化への投資が206億円となった。

船舶・海洋事業では、生産の効率化等を目的として41億円の投資を実施した。

その他事業では、現有設備の維持更新、生産能力の向上、豊洲地区遊休地再開発を目的として299億円の投資となった。

所要資金についてはいずれの投資も主に自己資金を充当した。

(注) この項に記載の金額は単位未満を切捨て表示している。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械装置 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
愛知工場 (愛知県知多市)	物流・鉄構事業	シールド 掘進機・ 鉄構物・ 舶用機械	1,766	1,456	3,433 (734)	119	6,774	179
横浜第二工場 (横浜市磯子区)	機械事業	製鉄機械・ 風水力機械・ 機械プレス	715	983	551 (113)	447	2,696	170
横浜第一工場 (横浜市磯子区)	エネルギー・ プラント事業	原子力機器	849	1,916	555 (114)	252	3,572	182
相生工場 (兵庫県相生市)	エネルギー・ プラント事業	ボイラ	1,038	1,433	294 (255)	185	2,950	356
瑞穂工場 (東京都西多摩郡)	航空・宇宙事業	航空エンジン・ 宇宙機器	2,790	2,362	1,672 (160)	309	7,133	1,285
相馬工場 (福島県相馬市)	航空・宇宙事業	航空エンジン・ 宇宙機器	7,406	6,907	3,140 (325)	152	17,605	685
本社（注2） (東京都江東区他)	全社管理・ 販売業務・ 研究所・ 賃貸資産	その他設備	44,414	3,184	34,574 (136,257)	3,185	85,357	3,074

- (注) 1 提出会社の本社の土地には、豊洲センタービル敷地、鹿児島市所在及びブラジル国内保有土地を含む。
2 建物の一部を賃貸している。帳簿価額は22,577百万円である。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物・ 構築物	機械装置 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
石川島運搬機械㈱	沼津工場 (静岡県 沼津市)	物流・ 鉄構事業	生産設備	612	149	2,768 (124)	13	3,542	85
石川島汎用機械㈱	辰野工場 (長野県 上伊那郡)	機械事業	生産設備	2,051	2,410	586 (111)	536	5,583	437
㈱アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド	横浜工場 (横浜市 磯子区)	船舶・ 海洋事業	生産設備	8,068	2,038	2,357 (330)	1,493	13,956	803
	呉工場 (広島県 呉市)	船舶・ 海洋事業	生産設備	4,481	2,925	2,421 (389)	310	10,137	948
㈱アイ・エイチ・アイ ・エアロスペース	富岡工場 (群馬県 富岡市)	航空・ 宇宙事業	生産設備	3,841	3,080	2,277 (481)	697	9,895	828
石川島芝浦機械㈱	松本工場 (長野県 松本市)	その他 事業	生産設備	1,474	2,992	5,490 (117)	1,524	11,480	626

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計である。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、原則として当社グループ各社が個別に計画を策定し、実施している。平成19年3月31日現在における設備の新設、改修等に係わる投資予定金額は400億円であり、その内訳は当社の投資予定額が200億円、連結子会社の投資予定額が200億円である。これらの投資はいずれも企業の体質改善に資するものであり、生産設備に対する投資は、生産の合理化、作業能率向上、若しくは増産対応のための生産体制整備を目的とする。

また、豊洲地区内の遊休地の再開発を引き続き行なうこととしている。

上記の投資に関する所要資金は、自己資金、増資資金から充当する予定である。

重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

(注) この項に記載の金額は単位未満を切捨て表示している。

(1)新設・改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
当社 相馬工場	福島県相馬市	航空・宇宙	航空エンジン製造設備整備	4,349	223	増資資金 及び自己 資金	18.6	21.1
当社 瑞穂工場	東京都西多摩郡	航空・宇宙	航空エンジン製造設備整備	5,378	110	増資資金 及び自己 資金	19.1	20.9
当社 横浜第一工場	横浜市磯子区	エネルギー・ プラント	原子力機器製造設備整備	1,588	10	増資資金 及び自己 資金	19.3	20.9
当社 横浜第二工場	横浜市磯子区	機械	産業機械製造設備整備	2,021	311	自己資金	18.12	20.3
当社 愛知工場	愛知県知多市	物流・鉄構	鉄構物製造設備整備	1,472	27	自己資金	19.3	20.3
当社 相生工場	兵庫県相生市	エネルギー・ プラント	ボイラ製造設備整備	765	24	自己資金	19.3	20.3
当社 呉第二工場	広島県呉市	航空・宇宙	航空エンジン製造設備整備	4,290	111	増資資金 及び自己 資金	19.2	21.4
当社	東京都江東区	その他	豊洲地区遊休地再開発 (更地化費用含む)	2,769	770	自己資金	18.6	20.3
当社	横浜市磯子区	機械	車両用過給機用エンジニア リングセンター	520	—	増資資金 及び自己 資金	19.4	19.12
当社		その他	従業員宿舍及び 厚生設備整備	799	—	自己資金	19.4	20.3
当社		その他	不動産賃貸物件整備	550	—	自己資金	19.4	20.3
(株)日本ヘイズ 新工場他	岐阜県各務原市 他	機械	工場用地取得及び工場取得 他	1,345	413	自己資金 及び銀行 借入他	18.11	20.6
石川島汎用機械(株) 新町工場	長野県上伊那郡	機械	車両用過給機製造設備整備	3,335	—	増資資金 及び自己 資金	19.4	19.10
新潟原動機(株) 太田工場他	群馬県太田市 他	エネルギー・ プラント	原動機製造設備整備	1,142	—	自己資金	19.4	19.12
(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド 横浜工場他	横浜市磯子区他	船舶・海洋	船舶建造修繕設備整備	2,903	—	自己資金	19.4	20.3
(株)アイ・エイチ・アイ ・エアロスペース 富岡事業所	群馬県富岡市	航空・宇宙	宇宙機器製造設備整備	1,052	—	自己資金	18.12	19.9
石川島興業(株)	東京都中央区	その他	賃貸マンション建設	1,590	291	当社から 借入	18.4	20.2
石川島芝浦機械(株) 松本工場	長野県松本市	その他	農業機械等製造設備整備	1,468	—	銀行借入	19.8	20.2

(2) 売却・廃却

平成19年3月31日現在における、当社及び連結子会社の重要な設備に係わる売却・廃却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,467,058,482	1,467,058,482	東京・大阪・名古屋 (市場第一部) 福岡・札幌各証券取引所	—
計	1,467,058,482	1,467,058,482	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月1日 (注1)	—	1,298,495	—	64,924	200	10,397
平成18年10月1日 (注2)	4,113	1,302,608	—	64,924	1,898	12,295
平成19年1月26日 (注3)	143,000	1,445,608	26,815	91,740	26,815	39,110
平成19年2月26日 (注4)	21,450	1,467,058	4,022	95,762	4,022	43,133

- (注) 1 資本準備金の増加は、当社の議決権の所有割合が100%の連結子会社であった石川島フアクタリング㈱の吸収合併によるものであり、新株式の発行及び資本金の増加は行っていない。
- 2 株式交換による石川島汎用機サービス株式会社の完全子会社化による。
- 3 公募による募集株式発行（ブックビルディング方式）によるものである。
発行価格391円、資本組入額187.52円
- 4 第三者割当による募集株式発行（オーバーアロットメント方式）によるものである。
発行価格375.04円、資本組入額187.52円、割当先 野村證券㈱
- 5 平成19年4月1日から当有価証券報告書提出日（平成19年6月27日）までに資本金の増減はない。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	166	103	1,320	326	28	119,747	121,690	—
所有株式数 (単元)	—	659,275	61,145	62,855	189,546	125	489,691	1,462,637	4,421,482
所有株式数の 割合(%)	—	45.07	4.18	4.30	12.96	0.01	33.48	100.0	—

- (注) 1 自己株式は355,273株であり「個人その他」欄に355単元、「単元未満株式の状況」欄に273株含まれている。
なお、自己株式355,273株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は同数である。
- 2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	79,502	5.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	77,686	5.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・ 株式会社東芝退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	55,422	3.77
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	54,060	3.68
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8番12号	43,680	2.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	34,099	2.32
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	22,268	1.51
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	21,625	1.47
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	20,801	1.41
石川島播磨重工業共栄会	東京都江東区豊洲3丁目1番1号	20,747	1.41
計	—	429,893	29.30

(注) 1 株式数及び持株比率は単位未満を切捨て表示している。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社は三菱UFJ信託銀行株式会社、日本生命保険相互会社、明治安田生命保険相互会社、農中信託銀行株式会社の共同出資により設立された年金資産等の管理信託銀行である。

3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、株式会社りそな銀行、住友信託銀行株式会社、三井トラスト・ホールディングス株式会社の共同出資により設立された年金資産等の管理信託銀行である。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 355,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 142,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,462,140,000	1,462,140	—
単元未満株式	普通株式 4,421,482	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,467,058,482	—	—
総株主の議決権	—	1,462,140	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100,000株を含む。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式273株を含む。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 石川島播磨重工業(株)	東京都 江東区豊洲 三丁目1番1号	355,000	—	355,000	0.02
(相互保有株式) 近藤鉄工(株)	東京都 中央区八重洲 二丁目10番5号	142,000	—	142,000	0.01
計	—	497,000	—	497,000	0.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7項に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	67,818	27,062,822
当期間における取得自己株式	11,426	5,242,063

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売買請求による売渡)	5,494	1,004,248	582	123,637
保有自己株式数	355,273	—	366,117	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、株主に対して安定的な配当を行なうことを重視するとともに、その安定配当の実施を可能とする経営基盤の強化のために必要な内部留保の充実にも配慮して、利益配分を決定することとしている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当期の配当金については、当事業年度の業績並びに今後の事業展開等を勘案し、年間1株当たり4円（中間配当は無配）の配当を実施した。この結果、当期は株主資本利益率△9.1%・純資産配当率3.2%となった。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年8月29日 取締役会決議	—	—
平成19年6月27日 定時株主総会決議	5,866	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第186期	第187期	第188期	第189期	第190期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	251	195	193	417	514
最低(円)	93	103	137	147	287

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	413	404	416	453	514	505
最低(円)	359	352	365	371	429	434

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		伊藤 源嗣	昭和11年9月20日生	昭和34年4月 平成5年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年4月	当社入社 当社取締役・航空宇宙事業本部副本 部長 当社常務取締役・航空宇宙事業本部 部長 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社最高経営執行責任者 当社代表取締役会長（現任）	(注) 6	109
代表取締役 社長	最高経営 執行責任者	釜 和明	昭和23年12月26日生	昭和46年7月 平成9年7月 平成13年7月 平成14年7月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月	当社入社 当社財務部経理グループ部長 当社財務部経理企画グループ部長 当社財務部次長 当社執行役員・財務部長 当社常務執行役員 当社取締役 当社代表取締役社長・最高経営執行 責任者（現任）	(注) 6	17
代表取締役 副社長	副社長執行役員 農機・小型 原動機セクター 統括室長	玉木 貞一	昭和17年8月9日生	昭和46年4月 平成11年7月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成19年4月	当社入社 当社航空宇宙事業本部副本部長 当社取締役 当社常務執行役員・航空宇宙事業本 部部長 当社代表取締役副社長・副社長執行 役員（現任） 農機・小型原動機セクター統括室長 （現任）	(注) 6	51
代表取締役 副社長		中川 幸也	昭和18年9月2日生	昭和48年2月 平成10年7月 平成11年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 当社技術研究所長 当社技術開発本部副本部長 当社常務執行役員・技術開発本部 部長 当社副社長執行役員 当社代表取締役副社長（現任）	(注) 6	44
代表取締役 副社長	副社長執行役員 営業統括本部長	武井 利郎	昭和21年8月26日生	昭和46年4月 平成8年7月 平成12年7月 平成14年11月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月	当社入社 当社国際本部第四営業部長 当社国際本部本部長補佐 当社営業統括本部副本部長 当社執行役員 当社常務執行役員 営業統括本部長（現任） 当社取締役 当社代表取締役副社長・副社長執行 役員（現任）	(注) 6	27
取締役	常務執行役員 船用超電導 推進事業室長	稲川 泰弘	昭和19年1月1日生	昭和42年4月 平成7年6月 平成8年6月 平成9年7月 平成12年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年7月 平成17年8月	通商産業省入省 関東通商産業局長 環境立地局長 資源エネルギー庁長官 日本政策投資銀行理事 当社顧問 当社取締役（現任） 技術開発本部副本部長 当社常務執行役員（現任） 当社防衛事業連携統括室長 当社船用超電導推進事業室長 （現任）	(注) 6	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 航空宇宙 事業本部長	渡辺 康之	昭和22年3月6日生	昭和46年4月 平成8年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 当社航空宇宙事業本部防衛エンジン 事業部第二技術部長 当社航空宇宙事業本部民間エンジン 事業部副事業部長 当社航空宇宙事業本部民間エンジン 事業部長 当社執行役員・航空宇宙事業本部副 本部長 当社常務執行役員・航空宇宙事業本 部長（現任） 当社取締役（現任）	(注) 6	34
取締役	常務執行役員 技術開発本部長	佐藤 順一	昭和23年11月1日生	昭和51年4月 平成10年7月 平成11年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社技術本部技術研究所研究推進部 長 当社技術開発本部管理部長 当社事業企画部長 当社執行役員・技術開発本部副本部 長 当社常務執行役員・技術開発本部長 （現任） 当社取締役（現任）	(注) 6	14
取締役	常務執行役員 物流・鉄構 事業本部長	昼間 祐治	昭和22年9月4日生	昭和48年4月 平成3年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成15年7月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 IHI INC. 副社長 当社国際本部第一営業部長 IHI INC. 社長 当社経営企画部長 当社執行役員・経営企画部長・機械 事業本部副本部長 当社常務執行役員・物流・鉄構事業 本部長（現任） 当社取締役（現任）	(注) 6	14
取締役	常務執行役員 機械事業本部長	下條 良明	昭和23年1月10日生	昭和45年4月 平成9年7月 平成12年7月 平成14年7月 平成15年7月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社航空宇宙事業本部生産事業部田 無工場長 当社航空宇宙事業本部防衛システム 事業部長 当社航空宇宙事業本部生産センター 所長 当社航空宇宙事業本部副本部長 当社執行役員・機械事業本部副本部 長 当社常務執行役員・機械事業本部長 （現任） 当社取締役（現任）	(注) 6	15
取締役	常務執行役員	後藤 公明	昭和24年2月27日生	昭和47年4月 平成8年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成13年7月 平成14年7月 平成16年1月 平成17年4月 平成17年10月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社呉事業所総務部長 当社武蔵総務部長 株式会社アイ・エイチ・アイ・エア ロスペース取締役 当社総務部長 当社呉事業所長 当社契約法務部長 当社執行役員 当社コンプライアンス統括室長 当社常務執行役員（現任） 当社取締役（現任）	(注) 6	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 財務部長 内部統制 対応推進室長	芹澤 誠	昭和29年3月17日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年7月 当社財務部主計グループ部長 平成16年7月 当社財務部経理グループ部長 平成17年4月 当社財務部次長 平成18年4月 当社執行役員・財務部長（現任） 平成19年4月 当社内部統制対応推進室長 （現任） 平成19年6月 当社取締役（現任）	(注) 6	11
取締役	執行役員 エネルギー 事業本部長	長崎 正裕	昭和26年3月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年7月 当社エネルギー・プラント事業本部 環境・プラント事業部副事業部長 平成17年4月 当社エネルギー・プラント事業本部 管理部長 平成19年4月 当社執行役員・エネルギー事業本部 長（現任） 平成19年6月 当社取締役（現任）	(注) 6	10
取締役		佐藤 文夫	昭和4年2月14日生	昭和28年4月 株式会社東芝（旧東京芝浦電気株式 会社）入社 昭和57年6月 同社取締役 昭和59年6月 同社常務取締役 昭和61年6月 同社専務取締役 昭和63年6月 同社代表取締役副社長 平成4年6月 同社代表取締役社長 平成8年6月 同社代表取締役会長 平成9年6月 当社取締役（現任） 平成11年6月 株式会社東芝相談役（現任）	(注) 6	10
常勤監査役		鳴岡 照夫	昭和20年9月10日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年7月 当社航空宇宙事業本部管理部長 平成15年7月 当社航空宇宙事業本部副本部長 平成17年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 7	13
常勤監査役		安藤 栄	昭和23年3月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年7月 当社エネルギー・プラント事業本部 エネルギーシステム事業部長 平成15年6月 当社執行役員・エネルギー・プラン ト事業本部副本部長 平成19年4月 当社顧問 平成19年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 8	21
監査役		井口 武雄	昭和17年4月9日生	昭和40年4月 三井住友海上火災保険株式会社（旧 大正海上火災保険株式会社）入社 平成5年6月 同社（旧三井海上火災保険株式 会社）取締役 平成6年6月 同社（旧三井海上火災保険株式 会社）常務取締役 平成8年4月 同社（旧三井海上火災保険株式 会社）取締役社長 平成12年6月 同社（旧三井海上火災保険株式 会社）最高執行責任者（CEO）取締 役会長・取締役社長 平成13年10月 同社取締役会長共同最高経営責任者 平成15年6月 当社監査役（現任） 平成18年4月 三井住友海上火災保険株式会社取締 役会長執行役員	(注) 8	—
監査役		島上 清明	昭和13年9月20日生	昭和36年4月 株式会社東芝（旧東京芝浦電気株式 会社）入社 平成6年6月 同社取締役・主計部長 平成8年6月 同社常務取締役・主計部長 平成10年6月 同社取締役専務 平成12年6月 同社取締役副社長 平成15年6月 同社常任顧問（現任） 平成16年6月 当社監査役（現任）	(注) 9	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		大橋 信夫	昭和13年9月13日生	昭和37年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年10月 平成16年4月 平成17年6月	三井物産株式会社入社 同社取締役 同社代表取締役常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役会長 同社取締役会長（現任） 当社監査役（現任）	(注) 7	—
合計							429

- (注) 1 最高経営執行責任者、副社長執行役員、常務執行役員は執行役員の役位である。
- 2 取締役 佐藤文夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしている。
- 3 監査役 井口武雄、島上清明、大橋信夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 4 所有株式数は、単位未満を切捨て表示している。
- 5 当社は、平成15年6月27日付で、経営監視・監督と執行業務の区分を明確化し、経営機構におけるガバナンス機能とマネジメント機能のそれぞれの強化を図るために取締役会改革を行なうとともに、執行役員制度を導入した。
- 6 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
- 7 平成17年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 8 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 9 平成16年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

提出日現在の業務執行体制は以下のとおりである。

	役位	氏名	主要担当業務
○	最高経営執行責任者	益 和明	
○	副社長執行役員	玉木 貞一	農機・小型原動機セクター統括室長，人事部担当，契約法務部関係重要事項・調達管理本部関係重要事項担当，安全関係担当
○	副社長執行役員	武井 利郎	営業統括本部長，広報室担当，グループ営業全般担当，環境・プラントセクター関係重要事項担当
○	常務執行役員	稲川 泰弘	船用超電導推進事業室長，情報システム部・防衛事業連携統括室担当，営業関係特定事項・技術開発本部関係特定事項担当
○	常務執行役員	渡辺 康之	航空宇宙事業本部長，原動機セクター関係重要事項・経営企画部関係重要事項担当
○	常務執行役員	佐藤 順一	技術開発本部長
○	常務執行役員	昼間 祐治	物流・鉄構事業本部長
	常務執行役員	丸山 睦	環境・プラントセクター長
○	常務執行役員	下條 良明	機械事業本部長
○	常務執行役員	後藤 公明	契約法務部・コンプライアンス統括室・総務部・再開発プロジェクト室・横浜・相生・呉事業所担当，環境管理担当
	執行役員	本郷 邦明	調達管理本部長
	執行役員	大隅 敏彦	営業統括本部副本部長
	執行役員	浅岡 光勝	営業統括本部副本部長
	執行役員	畑川 眞樹	車両過給機セクター長（兼）機械事業本部副本部長
	執行役員	塚原 一男	経営企画部長
	執行役員	清水 照雄	物流・鉄構事業本部副本部長
○	執行役員	芹澤 誠	財務部長（兼）内部統制対応推進室長
	執行役員	斎藤 保	航空宇宙事業本部副本部長
○	執行役員	長崎 正裕	エネルギー事業本部長
	執行役員	山田 健	エネルギー事業本部副本部長
	執行役員	中村 房芳	車両過給機セクター副セクター長
	執行役員	石井 潔	航空宇宙事業本部副本部長
	執行役員	瓦谷 立身	機械事業本部副本部長
	執行役員	石戸 利典	航空宇宙事業本部副本部長
	執行役員	橋本 伊智郎	原動機セクター長

○印は取締役である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを、当社が本来有する力を最大限に発揮するように経営の効率性を高め、企業価値の最大化を担保するシステムと定義している。

また、当社は、より良きコーポレート・ガバナンスの確立、強化のためには、遵法と適正手続の確保された企業内意思決定並びに業務執行監視システムが必要であることを認識し、コンプライアンス体制の充実を図っている。

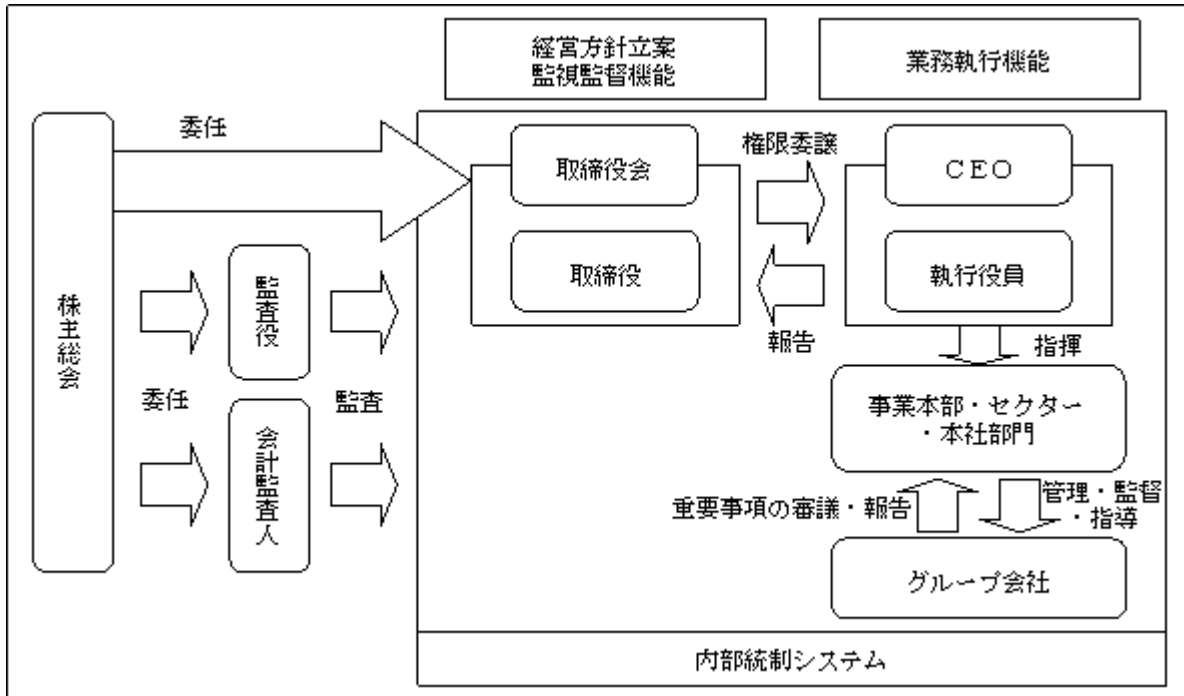
(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①経営機構

(平成19年6月27日現在)

- ・取締役は14名で、うち社外取締役が1名である。
- ・監査役は5名で、うち社外監査役が3名である。
- ・社外取締役及び社外監査役と当社に、特別な利害関係はない。
- ・業務執行に専念する経営幹部職としての執行役員は25名（取締役兼務者9名を含む）である。
- ・最高経営執行責任者（CEO）の意思決定及び業務執行をサポートする機関として「経営会議」があり、最高経営執行責任者の指名する者により構成されている。

経営機構図



②内部統制・リスク管理

- ・契約法務部、技術検討委員会を設置し、受注前の契約・技術リスクの審査体制を強化している。
- ・受注後の採算悪化を防ぐため、事業本部・事業部・セクターにおいて、工程・原価・品質などについてのプロジェクト管理体制を充実させ、不採算工事の撲滅に努めている。
- ・コンプライアンスについては、コンプライアンス専門部署を独立組織とし、「コンプライアンス統括室」として再編したほか、社内コンプライアンス委員会の運営を充実させるとともに、内部監査の強化と併せて、内部通報制度の改善、独占禁止法遵守を徹底するための社内教育の拡充などの施策を強力に進めている。
- ・その他、鋼製橋梁工事等に関して公正取引委員会より独占禁止法違反の審決を受け、コンプライアンスの徹底を経営の最重要課題と位置づけ、実効性のあるコンプライアンス体制を構築している。
- ・コーポレート・ガバナンスの実効性を高め、企業価値向上に資することを目的として、基本方針を策定した。
- ・社内全部門及び全グループ会社をとりまとめ、内部統制システムの構築を推進するため、独立した組織として「内部統制対応推進室」を設立した。

③内部監査及び監査役の状況

- ・社長直属の内部監査部門として監査室（11名）を設置し、社内各部門や関係会社における業務執行について監査を定常的に実施しており、各部門等による自主監査とあわせて内部統制機能の向上を図っている。
- ・監査役は、監査役会にて定めた監査の方針等に則り、取締役会のほか、経営会議等の重要会議に出席するとともに、取締役等からの職務執行状況の聴取や重要な決裁書類等の閲覧、社内各部門や重要な子会社の業務及び財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行状況を監査している。こうした監査役の監査業務をサポートする直属のスタッフ組織として監査役事務局（4名）を設置している。
- ・監査役は、監査室から随時内部監査実施状況の報告を受け、情報の交換を行なっている。
- ・監査役は、会計監査人と定期的な情報・意見の交換を行なうとともに、監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとっている。

④役員報酬の状況

- ・当事業年度に取締役及び監査役に支払った役員報酬の内容は、下記のとおりである。

区分	支給人員	支給額
取締役	13名	323百万円
監査役	5名	47百万円
合計（うち社外役員）	18名（4名）	371百万円（14百万円）

* 当期報酬支払額には、使用人兼務取締役の使用人分給与支払額はない。

⑤会計監査の状況

- ・当社は監査業務を新日本監査法人に委嘱しており、当社の会計監査業務を執行した当該監査法人に所属する公認会計士の氏名及び当社にかかる継続監査年数は、以下のとおりである。

高橋 文雄 （ 2年）
渡邊 秀俊 （ 1年）
井上 秀之 （ 1年）

また、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士14名、会計士補9名、その他2名である。

- ・当事業年度の新日本監査法人に対する監査報酬の内容は、下記のとおりである。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	67百万円
上記以外の業務に基づく報酬	5百万円

(注) この項に記載の金額は単位未満を切捨て表示している。

(3)責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としている。

(4)取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めている。

(5)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

(6)自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものである。

(7)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

又、連結財務諸表に掲記される科目及びその他の金額の表示は、百万円未満の端数を四捨五入して記載している。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

又、財務諸表に掲記される科目及びその他の金額の表示は、百万円未満の端数を切捨てて記載している。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けている。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人より監査を受け、改めて、監査報告書を受領している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	(注1)	105,243		85,462	
2 受取手形及び売掛金	(注 1, 4, 5, 8)	356,469		<u>357,514</u>	
3 有価証券		20,995		28,094	
4 たな卸資産	(注1)	409,020		<u>437,864</u>	
5 繰延税金資産		26,202		<u>25,240</u>	
6 その他		92,885		115,020	
7 貸倒引当金		△4,840		△4,552	
流動資産合計		1,005,974	68.8	<u>1,044,642</u>	<u>68.0</u>
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物・構築物	(注1)	231,429		263,420	
減価償却累計額		159,485	71,944	163,703	99,717
(2) 機械装置・運搬具	(注1)	280,158		287,858	
減価償却累計額		226,317	53,841	229,131	58,727
(3) 土地	(注 1, 9)		79,769		77,299
(4) 建設仮勘定			3,821		4,492
(5) その他		94,076		92,505	
減価償却累計額		77,380	16,696	74,902	17,603
有形固定資産合計			226,071		257,838
2 無形固定資産					
(1) のれん			—		1,459
(2) ソフトウェア			14,237		14,416
(3) 連結調整勘定			310		—
(4) 特許使用権その他の 無形固定資産			6,793		5,494
無形固定資産合計			21,340		21,369

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	(注 1, 2, 10)	130,356		131,692	
(2) 繰延税金資産		36,391		35,756	
(3) その他	(注2)	50,731		54,195	
(4) 貸倒引当金		△9,067		△9,414	
投資その他の資産合計		208,411		212,229	
固定資産合計		455,822	31.2	491,436	32.0
資産合計		1,461,796	100.0	1,536,078	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	(注8)	295,026		322,681	
2 短期借入金	(注1)	142,526		175,951	
3 社債		20,000		20,000	
4 未払費用		40,768		50,826	
5 未払法人税等		10,595		8,480	
6 前受金		151,067		200,182	
7 賞与引当金		18,812		20,353	
8 保証工事引当金		12,123		12,526	
9 受注工事損失引当金		22,216		27,089	
10 その他		60,904		55,188	
流動負債合計		774,037	52.9	893,276	58.1
II 固定負債					
1 社債		103,000		83,000	
2 長期借入金	(注1)	178,782		122,296	
3 再評価に係る繰延税金負債	(注9)	3,694		3,226	
4 退職給付引当金		150,336		144,234	
5 その他	(注1)	62,550		62,999	
固定負債合計		498,362	34.1	415,755	27.1
負債合計		1,272,399	87.0	1,309,031	85.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		20,160	1.4	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	(注6)	64,925	4.4	—	—
II 資本剰余金		10,200	0.7	—	—
III 利益剰余金		44,814	3.1	—	—
IV 土地再評価差額金	(注9)	4,591	0.3	—	—
V その他有価証券 評価差額金		46,220	3.2	—	—
VI 為替換算調整勘定		△1,465	△0.1	—	—
VII 自己株式	(注7)	△48	△0.0	—	—
資本合計		169,237	11.6	—	—
負債, 少数株主持分 及び資本合計		1,461,796	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	95,762	6.2
2 資本剰余金		—	—	43,034	2.8
3 利益剰余金		—	—	<u>35,124</u>	<u>2.3</u>
4 自己株式		—	—	△74	△0.0
株主資本合計		—	—	<u>173,846</u>	<u>11.3</u>
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	35,654	2.3
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△483	△0.0
3 土地再評価差額金	(注9)	—	—	3,912	0.3
4 為替換算調整勘定		—	—	△699	△0.1
評価・換算差額等合計		—	—	38,384	2.5
III 少数株主持分		—	—	14,817	1.0
純資産合計		—	—	<u>227,047</u>	<u>14.8</u>
負債純資産合計		—	—	<u>1,536,078</u>	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高			1,127,075	100.0		1,221,016	100.0
II 売上原価	(注1)		986,666	87.5		1,098,412	90.0
売上総利益			140,409	12.5		122,604	10.0
III 販売費及び一般管理費							
1 引合費用		10,529			10,253		
2 貸倒引当金繰入額		1,348			687		
3 役員・従業員給与手当	(注2)	47,473			48,266		
4 旅費交通費		5,081			5,200		
5 研究開発費	(注1)	17,683			19,885		
6 業務委託費		5,923			5,712		
7 共通部門費受入額		2,943			2,840		
8 減価償却費		3,986			5,542		
9 その他		23,672	118,638	10.6	29,845	128,230	10.5
営業利益又は 営業損失 (△)			21,771	1.9		△5,626	△0.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,217			1,132		
2 受取配当金		3,175			2,823		
3 為替差益		1,113			—		
4 持分法による投資利益		1,441			1,340		
5 その他の営業外収益		3,554	10,500	0.9	6,334	11,629	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		4,775			5,724		
2 出向者労務費差額 負担金		1,762			1,414		
3 長期前払費用償却		1,850			—		
4 遊休資産管理費		1,162			1,168		
5 その他の営業外費用		6,814	16,363	1.4	6,429	14,735	1.2
経常利益又は 経常損失 (△)			15,908	1.4		△8,732	△0.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 土地等売却益		—			31,241		
2 投資有価証券売却益		18,509			18,524		
3 固定資産売却益	(注3)	19,988			—		
4 貸倒引当金戻入益		973	39,470	3.5	—	49,765	4.0
VII 特別損失							
1 宇宙開発事業関連資産 評価損		—			14,286		
2 和解金		—			3,470		
3 減損損失	(注4)	13,269			3,128		
4 固定資産廃却損等		8,513			2,197		
5 独禁法違反に係る損失	(注5)	1,870			1,625		
6 関係会社株式等評価損		675			1,268		
7 事業再編関連損失		7,386			—		
8 海外現地工事暴動対策 費用		1,500	33,213	2.9	—	25,974	2.1
税金等調整前 当期純利益			22,165	2.0		15,059	1.2
法人税、住民税 及び事業税		14,273			14,448		
法人税等調整額		2,809	17,082	1.5	7,064	21,512	1.8
少数株主損失 (△)			△200	△0.0		△1,860	△0.2
当期純利益又は 当期純損失 (△)			5,283	0.5		△4,593	△0.4

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			10,200
II 資本剰余金期末残高			10,200
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			41,596
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		5,283	
2 土地再評価差額金 取崩による増加高		743	6,026
III 利益剰余金減少高			
1 新規連結子会社に係る 減少高		24	
2 子会社連結除外に伴う 減少高		2	
3 配当金		2,596	
4 役員賞与		186	2,808
IV 利益剰余金期末残高			44,814

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	64,925	10,200	44,814	△48	119,891
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	30,837	30,837			61,674
剰余金の配当			△5,867		△5,867
当期純損失			△4,593		△4,593
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		99		25	124
株式交換		1,898		△24	1,874
連結子会社増加に伴う増加高			91		91
土地再評価差額金取崩額			679		679
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	30,837	32,834	△9,690	△26	53,955
平成19年3月31日 残高 (百万円)	95,762	43,034	35,124	△74	173,846

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	46,220	—	4,591	△1,465	49,346	20,160	189,397
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							61,674
剰余金の配当							△5,867
当期純損失							△4,593
自己株式の取得							△27
自己株式の処分							124
株式交換							1,874
連結子会社増加に伴う増加高							91
土地再評価差額金取崩額							679
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△10,566	△483	△679	766	△10,962	△5,343	△16,305
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△10,566	△483	△679	766	△10,962	△5,343	37,650
平成19年3月31日 残高 (百万円)	35,654	△483	3,912	△699	38,384	14,817	227,047

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		22,165	<u>15,059</u>
有形固定資産及び 無形固定資産の減価償却費		29,797	32,997
長期前払費用の償却費		3,321	4,158
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		901	59
賞与引当金の増減額 (減少:△)		653	1,541
保証工事引当金の増減額 (減少:△)		2,764	<u>403</u>
受注工事損失引当金の増減額 (減少:△)		1,589	<u>4,873</u>
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△53	△6,102
受取利息及び受取配当金		△4,392	△3,955
支払利息		4,775	5,724
為替差損益 (差益:△)		△7	△10
固定資産売却損益 (差益:△)		△12,490	△29,044
減損損失		13,269	3,128
有価証券及び投資有価証券の売却損益 (差益:△)		△18,509	△18,524
有価証券及び投資有価証券等の評価損		814	1,572
宇宙開発事業関連資産の評価損		—	14,286
持分法による投資損益 (差益:△)		△1,441	△1,340
事業譲渡に伴う売却益		—	△140
売上債権の増減額 (増加:△)		△25,645	<u>△9,307</u>
前受金の増減額 (減少:△)		6,076	<u>49,115</u>
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△23,196	<u>△33,756</u>
前払金の増減額 (増加:△)		△11,315	△11,888
支払債務の増減額 (減少:△)		1,804	<u>27,641</u>
未払費用の増減額 (減少:△)		9,229	9,746
受入敷金保証金の増減額 (減少:△)		973	1,250
その他流動資産の増減額 (増加:△)		2,673	△3,978
その他流動負債の増減額 (減少:△)		12,163	7,024
未収消費税等の増減額 (増加:△)		△5,752	△5,919
役員賞与の支払額		△200	△193
小計		9,966	54,420
利息及び配当金の受取額		4,460	3,856
利息の支払額		△4,650	△5,649
法人税等の支払額		△6,278	△16,541
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,498	36,086

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
預入期間が3か月を超える定期預金の純増減額 (増加: △)		658	260
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		△542	△27,402
有価証券及び投資有価証券の売却による収入		21,692	26,557
有価証券及び投資有価証券の貸付返済による支出		—	△13,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△30,306	△68,174
有形固定資産の売却による収入		25,580	34,195
有形固定資産の廃却に伴う支出		△2,768	△2,245
事業譲受による支出	(注2)	△1,592	△700
事業譲渡による収入	(注3)	—	100
短期貸付金の純増減額 (増加: △)		△65	10
長期貸付金の貸出による支出		△727	△270
長期貸付金の回収による収入		113	210
その他固定資産の増減額 (増加: △)		△8,557	△11,892
その他固定負債の増減額 (減少: △)		△100	4,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,386	△57,374
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△21,290	△24,058
長期借入金の借入による収入		44,500	29,679
長期借入金の返済による支出		△45,574	△28,682
社債の発行による収入		35,000	—
社債の償還による支出		△25,000	△20,000
少数株主からの払込みによる収入		—	714
少数株主からの株式取得による支出		—	△3,491
株式発行による収入		—	61,674
自己株式の増減額		△12	△26
連結子会社の親会社株式売却による収入		—	115
連結子会社の自己株式の増減額		△5	—
配当金の支払額		—	△2,596
少数株主への配当金の支払額		△362	△299
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,743	13,030
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		376	896
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△5,483	△7,362
VI 現金及び現金同等物の期首残高		139,684	137,382

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
VII 非連結子会社の連結に伴う現金及び 現金同等物の増加		3,212	41
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の 増加		△31	△122
IX 現金及び現金同等物の期末残高	(注1)	137,382	129,939

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社</p> <p>(2)非連結子会社</p>	<p>連結子会社の数は85社である。連結子会社の社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているので省略した。</p> <p>なお、当連結会計年度において、連結対象会社に異動がある。その理由及び状況については「第1 企業の概況 3 事業の内容 主な関係会社及び事業系統」に記載している。</p> <p>主要な非連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 3 事業の内容 主な関係会社及び事業系統」に記載しているとおりである。非連結子会社は、各々小規模であって、非連結子会社全体としても、総資産合計、売上高合計、当期純利益持分相当額合計及び利益剰余金持分相当額等の合計は、連結会社の総資産合計、売上高合計、当期純利益持分相当額合計及び利益剰余金持分相当額等の合計に比べ、重要性が乏しいので、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>	<p>連結子会社の数は84社である。連結子会社の社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているので省略した。</p> <p>なお、当連結会計年度において、連結対象会社に異動がある。その理由及び状況については「第1 企業の概況 3 事業の内容 主な関係会社及び事業系統」に記載している。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p>	<p>持分法を適用した会社の数は25社であり、その社名は、次のとおりである。</p> <p>(国内関連会社) 海祥海運㈱, ターボ システムズ ユナイテッド㈱, 立飛開発㈱, ㈱ヒロコン (在外関連会社) KAISHO MARINE S. A., SOUTH-POINT MARINE S. A., SUNNY RIVER LINE S. A., GREAT RIVER LINE S. A., LUNAR RIVER LINE S. A., GLORIOUS RIVER LINE S. A. なお、当連結会計年度において、当社の連結子会社であるIshikawajima Plant Construction (Singapore) Pte. Ltd. は、前連結会計年度において持分法適用会社であったJURONG ENGINEERING LIMITEDより営業譲受し、社名をJURONG ENGINEERING LIMITEDに変更した。これに伴う持分法適用会社の異動は次のとおりである。</p> <p>(持分法適用会社より除外) JURONG ENGINEERING LIMITED (JURONG ENGINEERING LIMITEDグループ内の関連会社への持分法新規適用) Long Xin Enterprise Pte. Ltd., SPIC-JEL Engineering Construction Ltd., SICAL Yamatake Ltd., PT Truba Jurong Engineering及び同社の子会社等11社 (JURONG ENGINEERING LIMITED保有分の株式による持分比率増加のため新規連結子会社に変更) PT Cilegon Fabricators</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称は、「第1 企業の概況 3 事業の内容 主な関係会社及び事業系統」に記載しているとおりである。これらは当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても、その影響の重要性がない。</p>	<p>持分法を適用した会社の数は25社であり、主要な会社名は、次のとおりである。</p> <p>(国内関連会社) 海祥海運㈱, ターボ システムズ ユナイテッド㈱, 立飛開発㈱, ㈱ヒロコン (在外関連会社) KAISHO MARINE S. A., SOUTH-POINT MARINE S. A., SUNNY RIVER LINE S. A., GREAT RIVER LINE S. A., LUNAR RIVER LINE S. A., GLORIOUS RIVER LINE S. A. JURONG ENGINEERING LIMITEDグループ内の関連会社 Long Xin Enterprise Pte. Ltd., SPIC-JEL Engineering Construction Ltd., SICAL Yamatake Ltd., PT Truba Jurong Engineering及び同社の子会社等11社</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3)繰延資産の処理方法 社債発行費 株式交付費	支出時に全額費用処理としている。	支出時に全額費用処理としている。
(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上している。	同左
役員賞与引当金	同左	当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。
		(会計方針の変更)
		当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより営業損失及び経常損失はそれぞれ237百万円増加し、税金等調整前当期純利益は237百万円減少している。
		なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。
保証工事引当金	請負工事に係る保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上している。	同左
受注工事損失引当金	連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上している。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。また、一部の連結子会社においては簡便法を採用している。	同左
	過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。	
	数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。	
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。	在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6)収益及び費用の計上基準	売上高の計上方法は、長期大規模工事（工期2年以上かつ請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。	同左
(7)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(8)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっている。為替予約等については振当処理によっている。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっている。	繰延ヘッジ処理によっている。為替予約等については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理によっている。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっている。
ヘッジ手段とヘッジ対象	借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用し、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を利用している。	同左
ヘッジ方針	リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択している。	同左
ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行っている。	同左
(9)消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行なっている。ただし、金額の重要性の乏しいものについては当該連結会計年度において一括償却している。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積もり、当該期間において均等償却を行なっている。ただし、金額の重要性の乏しいものについては当該連結会計年度において一括償却している。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結財務諸表規則第8条ただし書の方式（いわゆる繰上方式）によっている。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から償還期限までの期間が3か月以内の短期投資からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 固定資産の減損に係る会計基準	<p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。</p> <p>これによる営業利益及び経常利益への影響は軽微であり、特別損失が13,269百万円増加し、税金等調整前当期純利益は13,209百万円減少している。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>—————</p>
2 企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用している。</p>
3 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は212,713百万円である。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 特許使用権及び長期前払費用の償却費の計上区分の変更</p>	<p>—————</p>	<p>一部の特許使用権及び長期前払費用（プロジェクト参加費）の償却費については、従来営業外費用に計上していたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更している。</p> <p>この変更は、近年これらの支出が増加しており、重要性が増していることから、会計処理法を見直した結果、これらの支出が営業収益の獲得に寄与していると考えられることから、その償却額を営業費用に計上することによって、損益区分計算をより適正にするために行なったものである。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ営業損失は4,101百万円増加しているが、経常損失及び税金等調整前当期純利益には影響ない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

(表示方法の変更)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書関係	<p>前連結会計年度において区分掲記していた「特許使用権償却」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「特許使用権償却」は1,623百万円である。</p> <p>「長期前払費用償却」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度は、「その他の営業外費用」に1,296百万円含まれている。</p> <p>「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は、「その他の営業外収益」に895百万円含まれている。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「為替差益」は81百万円である。</p>
連結キャッシュ・フロー計算書関係	<p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増減額」は、前連結会計年度は「その他流動負債の増減額」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「その他流動負債の増減額」に含まれている「未払費用の増減額」は △2,480百万円である。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																				
1 担保資産及び担保付債務	<p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>550百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>651百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>4,017百万円</td></tr> <tr><td>機械装置・運搬具</td><td>3,575百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>21,677百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>6,168百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>36,642百万円</u></td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に担保として供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物・構築物</td><td>1,912百万円</td></tr> <tr><td>機械装置・運搬具</td><td>3,077百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>10,651百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>15,640百万円</u></td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td><u>7,872百万円</u></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td><u>12,240百万円</u></td></tr> <tr><td>その他固定負債</td><td><u>15,544百万円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td><u>35,656百万円</u></td></tr> </table> <p>(注) () 書き削除</p> <p>上記のうち、工場財団抵当に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,535百万円</td></tr> </table> <p>非連結子会社等の債務を含む。なお、連結子会社の債務に対して、関係会社株式を担保に供している。</p>	現金及び預金	550百万円	受取手形及び売掛金	651百万円	たな卸資産	4百万円	建物・構築物	4,017百万円	機械装置・運搬具	3,575百万円	土地	21,677百万円	投資有価証券	6,168百万円	計	<u>36,642百万円</u>	建物・構築物	1,912百万円	機械装置・運搬具	3,077百万円	土地	10,651百万円	計	<u>15,640百万円</u>	短期借入金	<u>7,872百万円</u>	長期借入金	<u>12,240百万円</u>	その他固定負債	<u>15,544百万円</u>	計	<u>35,656百万円</u>	短期借入金	1,535百万円	<p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>307百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>658百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>4,110百万円</td></tr> <tr><td>機械装置・運搬具</td><td>3,275百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>20,639百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>3,000百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>31,994百万円</u></td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に担保として供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物・構築物</td><td>1,858百万円</td></tr> <tr><td>機械装置・運搬具</td><td>2,811百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,270百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>13,939百万円</u></td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td><u>7,949百万円</u></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td><u>11,386百万円</u></td></tr> <tr><td>その他固定負債</td><td><u>15,406百万円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td><u>34,741百万円</u></td></tr> </table> <p>(注) () 書き削除</p> <p>上記のうち、工場財団抵当に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,995百万円</td></tr> </table> <p>非連結子会社等の債務を含む。なお、連結子会社の債務に対して、関係会社株式を担保に供している。</p>	現金及び預金	307百万円	受取手形及び売掛金	658百万円	たな卸資産	5百万円	建物・構築物	4,110百万円	機械装置・運搬具	3,275百万円	土地	20,639百万円	投資有価証券	3,000百万円	計	<u>31,994百万円</u>	建物・構築物	1,858百万円	機械装置・運搬具	2,811百万円	土地	9,270百万円	計	<u>13,939百万円</u>	短期借入金	<u>7,949百万円</u>	長期借入金	<u>11,386百万円</u>	その他固定負債	<u>15,406百万円</u>	計	<u>34,741百万円</u>	短期借入金	2,995百万円
現金及び預金	550百万円																																																																					
受取手形及び売掛金	651百万円																																																																					
たな卸資産	4百万円																																																																					
建物・構築物	4,017百万円																																																																					
機械装置・運搬具	3,575百万円																																																																					
土地	21,677百万円																																																																					
投資有価証券	6,168百万円																																																																					
計	<u>36,642百万円</u>																																																																					
建物・構築物	1,912百万円																																																																					
機械装置・運搬具	3,077百万円																																																																					
土地	10,651百万円																																																																					
計	<u>15,640百万円</u>																																																																					
短期借入金	<u>7,872百万円</u>																																																																					
長期借入金	<u>12,240百万円</u>																																																																					
その他固定負債	<u>15,544百万円</u>																																																																					
計	<u>35,656百万円</u>																																																																					
短期借入金	1,535百万円																																																																					
現金及び預金	307百万円																																																																					
受取手形及び売掛金	658百万円																																																																					
たな卸資産	5百万円																																																																					
建物・構築物	4,110百万円																																																																					
機械装置・運搬具	3,275百万円																																																																					
土地	20,639百万円																																																																					
投資有価証券	3,000百万円																																																																					
計	<u>31,994百万円</u>																																																																					
建物・構築物	1,858百万円																																																																					
機械装置・運搬具	2,811百万円																																																																					
土地	9,270百万円																																																																					
計	<u>13,939百万円</u>																																																																					
短期借入金	<u>7,949百万円</u>																																																																					
長期借入金	<u>11,386百万円</u>																																																																					
その他固定負債	<u>15,406百万円</u>																																																																					
計	<u>34,741百万円</u>																																																																					
短期借入金	2,995百万円																																																																					
2 非連結子会社及び関連会社株式・出資金・社債	<table border="0"> <tr><td>投資有価証券</td><td>9,788百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td>その他(出資金)</td><td>1,751百万円</td></tr> </table>	投資有価証券	9,788百万円	投資その他の資産		その他(出資金)	1,751百万円	<table border="0"> <tr><td>投資有価証券</td><td>11,410百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td>その他(出資金)</td><td>1,754百万円</td></tr> </table>	投資有価証券	11,410百万円	投資その他の資産		その他(出資金)	1,754百万円																																																								
投資有価証券	9,788百万円																																																																					
投資その他の資産																																																																						
その他(出資金)	1,751百万円																																																																					
投資有価証券	11,410百万円																																																																					
投資その他の資産																																																																						
その他(出資金)	1,754百万円																																																																					

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
3 保証債務等	<p>保証債務</p> <p>(財)日本航空機 エンジン協会 4,107百万円</p> <p>(株)ジーティーエフ研究所 993百万円</p> <p>従業員の住宅資金 借入保証 227百万円</p> <p>高嶋技研(株) 20百万円</p> <p>その他20件 1,264百万円</p> <hr/> <p>合計 6,611百万円</p> <p>保証類似行為(注1)</p> <p>従業員の住宅資金 借入保証(注2) 18,871百万円</p> <p>相生資源開発(株) 2,398百万円</p> <p>ターボ システムズ ユナイテッド(株) 412百万円</p> <hr/> <p>合計 21,681百万円</p> <p>債権流動化に伴う 買戻義務額 448百万円</p> <p>(注1) 保証類似行為には、他社との共同保証となる部分があるため、実質他社負担額635百万円を含んでいる。</p> <p>(注2) 当社及び一部の連結子会社の従業員の住宅資金借入に対する保証予約であり、貸付保険等が付与されている。</p>	<p>保証債務</p> <p>(財)日本航空機 エンジン協会 4,160百万円</p> <p>技研テクノロジー(株) 406百万円</p> <p>PT Truba Jurong Engineering 358百万円</p> <p>従業員の住宅資金 借入保証 202百万円</p> <p>SPIC-JEL Engineering Construction Ltd. 119百万円</p> <p>その他21件 1,596百万円</p> <hr/> <p>合計 6,841百万円</p> <p>保証類似行為(注1)</p> <p>従業員の住宅資金 借入保証(注2) 18,204百万円</p> <p>相生資源開発(株) 2,030百万円</p> <p>ターボ システムズ ユナイテッド(株) 468百万円</p> <hr/> <p>合計 20,702百万円</p> <p>債権流動化に伴う 買戻義務額 131百万円</p> <p>(注1) 保証類似行為には、他社との共同保証となる部分があるため、実質他社負担額460百万円を含んでいる。</p> <p>(注2) 当社及び一部の連結子会社の従業員の住宅資金借入に対する保証予約であり、貸付保険等が付与されている。</p>
4 受取手形割引高	5,954百万円	6,566百万円
5 受取手形裏書譲渡高	769百万円	10百万円
6 株式の状況		
発行済株式総数	普通株式 1,298,495,152株	—————
7 自己株式数	連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式292,949株である。	—————
8 期末日満期手形	—————	<p>連結会計年度の末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。</p> <p>受取手形 3,523百万円</p> <p>支払手形 10,228百万円</p>

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
9 土地再評価差額金	<p>連結子会社のうち2社は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、少数株主持分相当額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法… 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号及び4号に定める公示価格及び路線価により算出</p> <p>・再評価を行なった年月日… 平成12年3月31日 及び平成12年9月30日</p> <p>・再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 … 4,857百万円</p>	<p>連結子会社のうち2社は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、少数株主持分相当額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法… 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号及び4号に定める公示価格及び路線価により算出</p> <p>・再評価を行なった年月日… 平成12年3月31日 及び平成12年9月30日</p> <p>・再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 …3,863百万円</p>
10 有価証券の消費貸借契約	<p>投資有価証券の一部に消費貸借契約を結んでおり、その連結貸借対照表価額は13,429百万円である。</p>	<p>—————</p>

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 研究開発費の総額	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">21,603百万円</p>	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">23,426百万円</p>
2 引当金繰入額	<p>役員・従業員給与手当の中には賞与引当金繰入額約67億円、退職給付引当金繰入額約69億円が含まれている。</p>	<p>役員・従業員給与手当の中には賞与引当金繰入額約75億円、退職給付引当金繰入額約60億円が含まれている。</p>
3 固定資産売却益	<p>土地 19,787百万円 その他 201百万円</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
4 減損損失	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="448 510 908 790"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>金額算定根拠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>茨城県 稲敷市他</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>854 百万円</td> <td>使用価値</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>東京都 中央区他</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>7,485 百万円</td> <td>使用価値又は 正味売却 価額</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>ブラジル 他</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>4,930 百万円</td> <td>正味売却 価額</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>資産のグルーピングは、主として事業内容又は事業所単位とし、賃貸用資産及び遊休資産は原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>一部の資産について、事業損益が悪化若しくは市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額の算出については、正味売却価額（不動産鑑定評価額，固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額）と使用価値（割引率 主として5.0%）のいずれか高い金額を採用している。</p> <p>(5) 減損損失の金額</p> <p>減損処理額13,269百万円は減損損失として特別損失に計上しており，固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="480 1861 908 1966"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>12,182百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>1,087百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,269百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額	金額算定根拠	事業用資産	茨城県 稲敷市他	土地及び 建物等	854 百万円	使用価値	賃貸用資産	東京都 中央区他	土地及び 建物等	7,485 百万円	使用価値又は 正味売却 価額	遊休資産	ブラジル 他	土地及び 建物等	4,930 百万円	正味売却 価額	土地	12,182百万円	建物他	1,087百万円	合計	13,269百万円	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="924 510 1383 819"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>金額算定根拠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>東京都 港区他</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>2,879 百万円</td> <td>使用価値又は 正味売却 価額</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>兵庫県 高砂市</td> <td>土地</td> <td>18 百万円</td> <td>正味売却 価額</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>茨城県 高萩市他</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>231 百万円</td> <td>使用価値又は 正味売却 価額</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>同左</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 減損損失の金額</p> <p>減損処理額3,128百万円は減損損失として特別損失に計上しており，固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="956 1861 1383 1966"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>1,233百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>1,895百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,128百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額	金額算定根拠	事業用資産	東京都 港区他	土地及び 建物等	2,879 百万円	使用価値又は 正味売却 価額	賃貸用資産	兵庫県 高砂市	土地	18 百万円	正味売却 価額	遊休資産	茨城県 高萩市他	土地及び 建物等	231 百万円	使用価値又は 正味売却 価額	土地	1,233百万円	建物他	1,895百万円	合計	3,128百万円
用途	場所	種類	金額	金額算定根拠																																																		
事業用資産	茨城県 稲敷市他	土地及び 建物等	854 百万円	使用価値																																																		
賃貸用資産	東京都 中央区他	土地及び 建物等	7,485 百万円	使用価値又は 正味売却 価額																																																		
遊休資産	ブラジル 他	土地及び 建物等	4,930 百万円	正味売却 価額																																																		
土地	12,182百万円																																																					
建物他	1,087百万円																																																					
合計	13,269百万円																																																					
用途	場所	種類	金額	金額算定根拠																																																		
事業用資産	東京都 港区他	土地及び 建物等	2,879 百万円	使用価値又は 正味売却 価額																																																		
賃貸用資産	兵庫県 高砂市	土地	18 百万円	正味売却 価額																																																		
遊休資産	茨城県 高萩市他	土地及び 建物等	231 百万円	使用価値又は 正味売却 価額																																																		
土地	1,233百万円																																																					
建物他	1,895百万円																																																					
合計	3,128百万円																																																					

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 独禁法違反に係る損失	当社の鋼製橋梁工事に関する独占禁止法違反における課徴金等である。	当社の鋼製橋梁工事,トンネル換気設備工事及び水門設備工事に関する独占禁止法違反における課徴金等である。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,298,495	168,563	—	1,467,058
合計	1,298,495	168,563	—	1,467,058
自己株式				
普通株式(注)2	292	362	300	355
合計	292	362	300	355

(注)1 普通株式の発行済株式数の増加168,563千株は、株式交換に伴う新株発行4,113千株、公募増資による新株発行143,000千株、第三者割当増資による新株発行21,450千株によるものである。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加362千株は、単元未満株式の買取及び株式交換によるものであり、減少300千株は単元未満株式の買増及び株式交換によるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額当連結会計年度

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,596	2	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,866	利益剰余金	4	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金 105,243百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △853百万円 有価証券に含まれる譲渡性預金 5,000百万円 有価証券に含まれるコマーシャルペーパー 15,994百万円 その他の流動資産に含まれる信託受益権 5,999百万円 その他の流動資産に含まれる売戻し条件付現先 5,999百万円 現金及び現金同等物 <u>137,382百万円</u>	現金及び預金 85,462百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △593百万円 有価証券に含まれる譲渡性預金 7,100百万円 有価証券に含まれるコマーシャルペーパー 17,991百万円 有価証券に含まれる投資信託 3,000百万円 その他の流動資産に含まれる信託受益権 5,000百万円 その他の流動資産に含まれる売戻し条件付現先 11,979百万円 現金及び現金同等物 <u>129,939百万円</u>
2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳	JURONG ENGINEERING LIMITEDからの譲受資産・負債 (平成17年11月30日) 流動資産 11,067百万円 固定資産 565百万円 資産合計 <u>11,632百万円</u> 流動負債 10,040百万円 負債合計 <u>10,040百万円</u>	—
3 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳	—	光洋機械産業(株)への譲渡資産・負債 (平成19年3月31日) 流動資産 496百万円 固定資産 9百万円 資産合計 <u>505百万円</u>

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
借手側										
1 リース物件の 所有権が借主 に移転すると 認められるも の以外のファ イナンス・リ ース取引										
(1) リース物件 の取得価額 相当額、減 価償却累計 額相当額、 減損損失累 計額相当額 及び期末残 高相当額	建物・ 構築物	180	119	—	61	建物・ 構築物	2,112	213	—	1,899
	機械装置・ 運搬具	16,735	9,629	5	7,101	機械装置・ 運搬具	21,447	13,268	2	8,177
	その他 (工具・ 器具・ 備品)	3,251	1,927	—	1,324	その他 (工具・ 器具・ 備品)	3,913	2,462	15	1,436
	ソフトウェ ア	898	503	—	395	ソフトウェ ア	784	541	6	237
	合計	21,064	12,178	5	8,881	合計	28,256	16,484	23	11,749
(2) 未経過リー ス料期末残 高相当額等 未経過リー ス料期末残 高相当額	1年内	3,077百万円			1年内	3,784百万円				
	1年超	9,053百万円			1年超	11,292百万円				
	合計	12,130百万円			合計	15,076百万円				
	リース資産減損勘定 の期末残高	2百万円			リース資産減損勘定 の期末残高	19百万円				
(3) 支払リース 料、リース 資産減損勘 定の取崩 額、減価償 却費相当 額、支払利 息相当額及 び減損損失	支払リース料	3,443百万円			支払リース料	4,552百万円				
	リース資産減損勘定の 取崩額	11百万円			リース資産減損勘定の 取崩額	6百万円				
	減価償却費相当額	2,953百万円			減価償却費相当額	3,475百万円				
	支払利息相当額	378百万円			支払利息相当額	584百万円				
	減損損失	13百万円			減損損失	23百万円				
(4) 減価償却費 相当額の 算定方法	主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10パーセントとする定率法によって算定し、これに9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法を採用している。				同左					
(5) 利息相当額 の算定方法	リース料の総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左					
2 オペレーティ ング・リース 取引										
未経過リー ス料	1年内	2,942百万円			1年内	3,498百万円				
	1年超	26,670百万円			1年超	31,554百万円				
	合計	29,612百万円			合計	35,052百万円				

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
	貸手側																																																	
1 リース物件の 所有権が借主 に移転すると 認められるも の以外のファ イナンス・リ ース取引																																																		
(1) リース物件 の取得価 額、減価償 却累計額、 減損損失累 計額及び期 末残高	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・ 構築物</td> <td>2,041</td> <td>423</td> <td>1,618</td> </tr> <tr> <td>機械装置・ 運搬具</td> <td>3,219</td> <td>613</td> <td>2,606</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具・ 器具・ 備品)</td> <td>201</td> <td>61</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,461</td> <td>1,097</td> <td>4,364</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物・ 構築物	2,041	423	1,618	機械装置・ 運搬具	3,219	613	2,606	その他 (工具・ 器具・ 備品)	201	61	140	合計	5,461	1,097	4,364	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・ 構築物</td> <td>2,041</td> <td>507</td> <td>1,534</td> </tr> <tr> <td>機械装置・ 運搬具</td> <td>10,778</td> <td>6,329</td> <td>4,449</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具・ 器具・ 備品)</td> <td>377</td> <td>138</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエ ア</td> <td>115</td> <td>22</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,311</td> <td>6,996</td> <td>6,315</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物・ 構築物	2,041	507	1,534	機械装置・ 運搬具	10,778	6,329	4,449	その他 (工具・ 器具・ 備品)	377	138	239	ソフトウエ ア	115	22	93	合計	13,311	6,996	6,315
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																															
建物・ 構築物	2,041	423	1,618																																															
機械装置・ 運搬具	3,219	613	2,606																																															
その他 (工具・ 器具・ 備品)	201	61	140																																															
合計	5,461	1,097	4,364																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																															
建物・ 構築物	2,041	507	1,534																																															
機械装置・ 運搬具	10,778	6,329	4,449																																															
その他 (工具・ 器具・ 備品)	377	138	239																																															
ソフトウエ ア	115	22	93																																															
合計	13,311	6,996	6,315																																															
(2) 未経過リー ス料	1年内	521百万円		1年内	1,606百万円																																													
	1年超	4,187百万円		1年超	5,552百万円																																													
期末残高相 当額	合計	4,708百万円		合計	7,158百万円																																													
(3) 受取リース 料、 減価償却費 及び 受取利息相 当額	受取リース料	733百万円		受取リース料	2,119百万円																																													
	減価償却費	589百万円		減価償却費	1,704百万円																																													
	受取利息相当額	333百万円		受取利息相当額	542百万円																																													
(4) 利息相当額 の算定方法	リース料の総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			同左																																														
2 オペレーティ ング・リース 取引																																																		
未経過リー ス料	1年内	37百万円		1年内	564百万円																																													
	1年超	402百万円		1年超	7,004百万円																																													
	合計	439百万円		合計	7,568百万円																																													
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			(減損損失について) 同左																																														

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

- 1 売買目的有価証券
該当事項はない。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	22,962	101,032	78,070
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	22,962	101,032	78,070
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	1,207	932	△275
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	1,207	932	△275
合計	24,169	101,964	77,795

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
21,692	18,524	2

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	15,994
(2)その他有価証券 譲渡性預金	5,000
公社債投資信託受益証券等	1
非上場株式等	18,454

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
(1)債券 コマーシャルペーパー	15,994	—	—
(2)その他 譲渡性預金	5,000	—	—
合計	20,994	—	—

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1 売買目的有価証券

該当事項はない。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	446	449	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	5,206	5,203	△2
合計		5,652	5,652	0

3 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	19,150	78,267	59,117
(2) 債券			
(3) その他			
小計	19,150	78,267	59,117
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,856	1,708	△148
(2) 債券			
(3) その他			
小計	1,856	1,708	△148
合計	21,006	79,975	58,969

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
25,934	18,482	—

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)満期保有目的の債券	
国債・地方債等	—
コマーシャルペーパー	17,991
(2)その他有価証券	
譲渡性預金	7,100
公社債投資信託受益証券等	3,000
非上場株式等	34,655

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
(1)債券			
国債・地方債等	—	5,652	—
コマーシャルペーパー	17,991	—	—
(2)その他			
譲渡性預金	7,100	—	—
合計	25,091	5,652	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容・取組方針及び利用目的

当社グループは通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、個別的又は包括的な為替予約取引及び通貨オプション取引を行ない、資金の運用、調達に係る金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っている。なお、当社グループが利用している通貨関連、金利関連及び株券貸借関連のデリバティブ取引には、投機目的のものはない。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は、金利変動によるリスクを有している。

なお、当社グループの通貨関連、金利関連及び株券貸借関連のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行・証券会社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。

(3) 取引に係るリスク管理体制

通常の営業取引に係る為替予約及び通貨オプション取引、金利スワップ取引は、各社の社内規程に従い、すべて事業部門と財務部門との合議のもとに銀行・証券会社と契約を締結している。

契約内容及び全体のポジション等の取引に係る各種報告は、担当部門より月次で財務部門長に報告され管理されている。

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	18,898	18,898	△410	△410
	支払固定・ 受取変動	18,898	18,898	168	168
合計		37,796	37,796	△242	△242

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

[次へ](#)

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

1 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容・取組方針及び利用目的

当社グループは通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、個別的又は包括的な為替予約取引及び通貨オプション取引を行ない、資金の運用、調達に係る金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っている。また、仕入コストを安定させる目的で商品スワップ取引を行っている。なお、当社グループが利用している通貨関連、金利関連及び株券貸借関連、商品関連のデリバティブ取引には、投機目的のものはない。

(2)取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は、金利変動によるリスクを、商品スワップ取引は、価格変動によるリスクを有している。

なお、当社グループの通貨関連、金利関連及び株券貸借関連、商品関連のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行・証券会社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。

(3)取引に係るリスク管理体制

通常の営業取引に係る為替予約及び通貨オプション取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引は、各社の社内規程に従い、すべて事業部門と財務部門との合議のもとに銀行・証券会社と契約を締結している。

契約内容及び全体のポジション等の取引に係る各種報告は、担当部門より月次で財務部門長に報告され管理されている。

2 取引の時価等に関する事項

(1)通貨関連

区分	種類	当連結会計年度末（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	730	66	730	0
合計		730	66	730	0

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場を使用している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(2)金利関連

区分	種類	当連結会計年度末（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・ 支払変動	18,898	18,898	△126	△126
	支払固定・ 受取変動	18,898	18,898	△69	△69
合計		37,796	37,796	△195	△195

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(3)商品関連

区分	種類	当連結会計年度末（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場 取引 以外 の 取引	商品スワップ取 引				
	受取固定・ 支払変動	—	—	—	—
	支払固定・ 受取変動	3,327	571	873	873
合計		3,327	571	873	873

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(退職給付関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
1 採用している退職給付制度の概要	当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び退職金共済制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。 なお、一部の在外子会社では確定拠出型の制度を設けている。	同左																												
2 退職給付債務に関する事項	<table border="0"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△178,761百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">3,509百万円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△175,252百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">23,316百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">1,600百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">△150,336百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△150,336百万円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	△178,761百万円	年金資産	3,509百万円	未積立退職給付債務	△175,252百万円	未認識数理計算上の差異	23,316百万円	未認識過去勤務債務	1,600百万円	連結貸借対照表計上額純額	△150,336百万円	退職給付引当金	△150,336百万円	<table border="0"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△171,376百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">3,408百万円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△167,968百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">21,725百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">2,009百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">△144,234百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△144,234百万円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	△171,376百万円	年金資産	3,408百万円	未積立退職給付債務	△167,968百万円	未認識数理計算上の差異	21,725百万円	未認識過去勤務債務	2,009百万円	連結貸借対照表計上額純額	△144,234百万円	退職給付引当金	△144,234百万円
退職給付債務	△178,761百万円																													
年金資産	3,509百万円																													
未積立退職給付債務	△175,252百万円																													
未認識数理計算上の差異	23,316百万円																													
未認識過去勤務債務	1,600百万円																													
連結貸借対照表計上額純額	△150,336百万円																													
退職給付引当金	△150,336百万円																													
退職給付債務	△171,376百万円																													
年金資産	3,408百万円																													
未積立退職給付債務	△167,968百万円																													
未認識数理計算上の差異	21,725百万円																													
未認識過去勤務債務	2,009百万円																													
連結貸借対照表計上額純額	△144,234百万円																													
退職給付引当金	△144,234百万円																													
3 退職給付費用に関する事項	<p>(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">9,549百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">3,649百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△29百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">3,714百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>割増退職金</td><td style="text-align: right;">1,030百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18,068百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。</p>	勤務費用	9,549百万円	利息費用	3,649百万円	期待運用収益	△29百万円	数理計算上の差異の費用処理額	3,714百万円	過去勤務債務の費用処理額	155百万円	割増退職金	1,030百万円	退職給付費用	18,068百万円	<p>(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">8,607百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">3,434百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△31百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">2,811百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> <tr><td>割増退職金</td><td style="text-align: right;">598百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,656百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。</p>	勤務費用	8,607百万円	利息費用	3,434百万円	期待運用収益	△31百万円	数理計算上の差異の費用処理額	2,811百万円	過去勤務債務の費用処理額	237百万円	割増退職金	598百万円	退職給付費用	15,656百万円
勤務費用	9,549百万円																													
利息費用	3,649百万円																													
期待運用収益	△29百万円																													
数理計算上の差異の費用処理額	3,714百万円																													
過去勤務債務の費用処理額	155百万円																													
割増退職金	1,030百万円																													
退職給付費用	18,068百万円																													
勤務費用	8,607百万円																													
利息費用	3,434百万円																													
期待運用収益	△31百万円																													
数理計算上の差異の費用処理額	2,811百万円																													
過去勤務債務の費用処理額	237百万円																													
割増退職金	598百万円																													
退職給付費用	15,656百万円																													
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	<table border="0"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">主として2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">主として1.5%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">主として13年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">主として13年</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として2.0%	期待運用収益率	主として1.5%	過去勤務債務の額の処理年数	主として13年	数理計算上の差異の処理年数	主として13年	同左																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																													
割引率	主として2.0%																													
期待運用収益率	主として1.5%																													
過去勤務債務の額の処理年数	主として13年																													
数理計算上の差異の処理年数	主として13年																													

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	繰延税金資産 退職給付引当金 59,480百万円 受注工事損失引当金 8,720百万円 繰越欠損金 8,155百万円 賞与引当金 6,930百万円 減損損失 5,722百万円 投資有価証券評価損 4,976百万円 保証工事引当金 4,752百万円 未実現利益 3,851百万円 貸倒引当金 3,171百万円 工事進行基準に係る損益申告調整額 2,243百万円 その他 19,274百万円 繰延税金資産小計 127,274百万円 評価性引当額 △35,457百万円 繰延税金資産合計 91,817百万円 繰延税金負債 その他有価証券 31,718百万円 評価差額金 固定資産圧縮積立金 339百万円 その他 696百万円 繰延税金負債合計 32,753百万円 繰延税金資産の純額 59,064百万円	繰延税金資産 退職給付引当金 58,072百万円 繰越欠損金 19,202百万円 賞与引当金 7,930百万円 減損損失 6,609百万円 受注工事損失引当金 8,421百万円 たな卸資産評価損 5,191百万円 保証工事引当金 5,042百万円 未実現利益 3,814百万円 前渡金処理損失 3,359百万円 貸倒引当金 2,804百万円 その他 16,954百万円 繰延税金資産小計 137,398百万円 評価性引当額 △42,002百万円 繰延税金資産合計 95,396百万円 繰延税金負債 その他有価証券 23,647百万円 評価差額金 固定資産圧縮積立金 9,428百万円 その他 2,810百万円 繰延税金負債合計 35,885百万円 繰延税金資産の純額 59,511百万円
(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	流動資産－ 26,202百万円 繰延税金資産 固定資産－ 36,391百万円 繰延税金資産 流動負債－ △20百万円 その他の流動負債 固定負債－ △3,509百万円 その他の固定負債	流動資産－ 25,240百万円 繰延税金資産 固定資産－ 35,756百万円 繰延税金資産 流動負債－ △250百万円 その他の流動負債 固定負債－ △1,235百万円 その他の固定負債
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	国内の法定実効税率 40.6% (調整) 評価性引当金増減 35.7% 交際費等永久に損金に算入されない項目 9.3% 地方税均等割 1.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6% 再評価に係る繰延税金負債取崩額 △2.5% 試験研究費特別税額控除等 △5.1% その他 △1.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 77.1%	国内の法定実効税率 40.6% (調整) 評価性引当金増減 86.9% 交際費等永久に損金に算入されない項目 11.0% 地方税均等割 2.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.5% その他 4.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 142.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	物流・ 鉄構事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	エネルギー・ プラント事業 (百万円)	航空・ 宇宙事業 (百万円)	船舶・ 海洋事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	169,714	145,188	297,625	264,452	114,869	135,227	1,127,075	—	1,127,075
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,783	17,167	13,490	4,999	1,352	27,999	80,790	(80,790)	—
計	185,497	162,355	311,115	269,451	116,221	163,226	1,207,865	(80,790)	1,127,075
営業費用	188,259	154,818	304,070	252,997	124,869	161,510	1,186,523	(81,219)	1,105,304
営業利益又は営業損失(△)	△2,762	7,537	7,045	16,454	△8,648	1,716	21,342	429	21,771
II 資産、減価償却費及び資本的 支出									
資産	165,838	122,689	303,159	332,112	141,506	243,187	1,308,491	153,305	1,461,796
減価償却費	1,227	3,082	4,699	11,452	2,818	3,119	26,397	3,446	29,843
資本的支出	2,281	4,798	3,259	10,865	1,760	7,130	30,093	3,568	33,661

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	物流・ 鉄構事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	エネルギー・ プラント事業 (百万円)	航空・ 宇宙事業 (百万円)	船舶・ 海洋事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	169,746	159,453	333,883	292,845	131,522	133,567	1,221,016	—	1,221,016
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,522	16,456	22,988	5,091	1,147	28,060	87,264	(87,264)	—
計	183,268	175,909	356,871	297,936	132,669	161,627	1,308,280	(87,264)	1,221,016
営業費用	189,564	164,418	389,903	281,599	131,079	157,310	1,313,873	(87,231)	1,226,642
営業利益又は営業損失(△)	△6,296	11,491	△33,032	16,337	1,590	4,317	△5,593	△33	△5,626
II 資産、減価償却費及び資本的 支出									
資産	181,150	155,463	337,396	365,485	161,440	493,559	1,694,493	△158,415	1,536,078
減価償却費	2,275	3,688	3,235	13,887	2,820	5,472	31,377	1,620	32,997
資本的支出	2,376	6,155	3,787	23,709	4,464	29,069	69,560	2,462	72,022

(注) 1 事業区分は、現に採用している売上集計区分によっている。

2 各事業区分に含まれる主な製品・機種

- (1) 物流・鉄構事業……………運搬機械、物流システム、駐車装置、橋梁、建材製品
- (2) 機械事業……………圧延設備、車両用過給機、汎用機械
- (3) エネルギー・プラント事業……………ボイラ、ガスタービン、原子力機器、環境装置、貯蔵設備
- (4) 航空・宇宙事業……………航空エンジン、宇宙開発関連機器
- (5) 船舶・海洋事業……………新造船、修理船、海洋構造物
- (6) その他事業……………ディーゼルエンジン、農業機械、建設機械、金融・サービス業

- 3 配賦不能営業費用はない。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は294,484百万円、当連結会計年度は23,799百万円である。その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金、有価証券及び保険積立金）並びに繰延税金資産等である。
- 5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額は含まれていない。
- 6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比し、「物流・鉄構事業」については営業損失が49百万円増加し、「機械事業」については営業利益が59百万円減少し、「エネルギー・プラント事業」については営業損失が63百万円増加し、「航空・宇宙事業」については営業利益が6百万円減少し、「船舶・海洋事業」については営業利益が5百万円減少し、「その他事業」については営業利益が55百万円減少している。
- 7 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、一部の特許使用権及び長期前払費用（プロジェクト参加費）の償却費については、従来営業外費用に計上していたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、「機械事業」については営業利益が13百万円減少し、「エネルギー・プラント事業」については営業損失が20百万円増加し、「航空・宇宙事業」については営業利益が4,067百万円減少し、「その他事業」については営業利益が1百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	127,613	120,440	10,650	52,596	68,294	379,593
II 連結売上高（百万円）						1,127,075
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.3	10.7	0.9	4.7	6.1	33.7

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	147,473	140,056	60,957	62,247	58,107	468,840
II 連結売上高（百万円）						1,221,016
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.1	11.5	5.0	5.1	4.7	38.4

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

(1)アジア……………中国、台湾、韓国、香港、タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、インド、スリランカ等

(2)北アメリカ……………米国、カナダ

(3)中南米……………ブラジル、パナマ等

(4)ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、アイルランド、ギリシャ、ブルガリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	伊藤源嗣	—	—	当社 代表取締役	被所有 直接 0.00	—	—	ガスタービン システムの開 発研究を受託 (注2)	136	—	—
				ガスタービン 実用性能向上 技術研究組合 (理事長)				ガスタービン システムの開 発研究を受託 (注2)			
役員	伊藤源嗣	—	—	（財）日本航空機 エンジン協会 (理事長)	被所有 直接 0.00	—	—	（財）日本航空機 エンジン協会 との営業取引 (注2)	5,250	—	—
				（財）日本航空機 エンジン協会 (理事長)				（財）日本航空機 エンジン協会 との営業取引 (注2)			
役員	伊藤源嗣	—	—	（財）日本航空機 エンジン協会 (理事長)	被所有 直接 0.00	—	—	・ジェットエ ンジンの開 発研究を受 託	1,893	—	—
								・上記に係る 分担金の支 出			
役員	伊藤源嗣	—	—	（財）日本航空機 エンジン協会 (理事長)	被所有 直接 0.00	—	—	・上記に係る 受入助成金	2,135	未払金 長期未払金	2,547 21,805
								・リース債務 に対する保 証			
役員	伊藤源嗣	—	—	（財）日本航空機 エンジン協会 (理事長)	被所有 直接 0.00	—	—	・ジェットエ ンジンの部 品を製作・ 納入	66,725	売掛金	9,980
								・上記に係る 分担金の支 出			
役員	伊藤源嗣	—	—	（財）日本航空機 エンジン協会 (理事長)	被所有 直接 0.00	—	—	・上記に係る 分担金の支 出	24,586	—	—
								・上記に係る 受入助成金			

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 第三者の代表として行なった取引であり、取引金額、価格等については、一般取引条件によっている。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	伊藤源嗣	—	—	当社 代表取締役 ガスタービン 実用性能向上 技術研究組合 (理事長)	被所有 直接 0.00	—	—	ガスタービン システムの開 発研究を受託 (注2)	37	—	—
				(財)日本航空機 エンジン協会 (理事長)	被所有 直接 0.00	—	—	(財)日本航空機 エンジン協会 との営業取引 (注2) ・ジェットエ ンジンの開 発研究を受 託 ・上記に係る 分担金の支 出 ・上記に係る 受入助成金 ・リース債務 に対する保 証 ・ジェットエ ンジンの部 品を製作・ 納入 ・上記に係る 分担金の支 出	7,954	—	—
									2,566	—	—
									2,766	未払金 長期未払金	3,159 23,958
									4,159	保証債務	—
									75,825	売掛金	8,742
									29,007	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 第三者の代表として行なった取引であり、取引金額、価格等については、一般取引条件によっている。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	130円36銭	144円70銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)金額	3円93銭	△3円46銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、1株当たり 当期純損失であり、また、潜在株式が ないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失(△)金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	5,283	△4,593
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	186	—
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(186)	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	5,097	△4,593
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,298,228	1,326,402

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>1 平成19年5月28日開催の当社取締役会において、第34回・第35回社債の発行を決議し、下記のとおり発行した。</p> <p>第34回無担保社債(7年債)</p> <p>(1) 発行総額 200億円 (2) 発行価格 額面100円につき金100円 (3) 利率 年2.13% (4) 発行日 平成19年6月18日 (5) 償還期限 平成26年6月18日 (6) 資金使途 社債償還資金及び運転資金に充当 (7) 募集方法 一般募集</p> <p>第35回無担保社債(5年債)</p> <p>(1) 発行総額 100億円 (2) 発行価格 額面100円につき金100円 (3) 利率 年1.89% (4) 発行日 平成19年6月18日 (5) 償還期限 平成24年6月18日 (6) 資金使途 社債償還資金及び運転資金に充当 (7) 募集方法 一般募集</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
当社	第24回無担保社債	平成12年 5月25日	10,000	10,000 (10,000)	1.72	無	平成19年 5月25日	運転資金
当社	第25回無担保社債	平成14年 5月16日	20,000	—	0.95	無	平成18年 5月16日	運転資金
当社	第26回無担保社債	平成14年 9月27日	10,000	10,000 (10,000)	1.00	無	平成19年 9月27日	社債償還資金
当社	第27回無担保社債	平成15年 6月6日	15,000	15,000	0.58	無	平成20年 6月6日	社債償還資金
当社	第28回無担保社債	平成15年 10月30日	13,000	13,000	0.99	無	平成20年 10月30日	借入金返済 資金
当社	第29回無担保社債	平成15年 10月30日	5,000	5,000	1.50	無	平成22年 10月29日	借入金返済 資金
当社	第30回無担保社債	平成16年 6月3日	15,000	15,000	1.01	無	平成21年 6月3日	社債償還資金
当社	第31回無担保社債	平成17年 11月2日	15,000	15,000	1.30	無	平成22年 11月2日	社債償還資金
当社	第32回無担保社債	平成18年 2月21日	10,000	10,000	1.81	無	平成24年 2月21日	社債償還資金
当社	第33回無担保社債	平成18年 2月21日	10,000	10,000	1.30	無	平成22年 2月19日	社債償還資金
合計		—	123,000	103,000 (20,000)	—	—	—	—

(注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている普通社債である。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	28,000	25,000	20,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	109,528	85,469	1.44	—
1年以内に返済予定の長期借入金	32,998	90,482	1.03	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	178,782	122,296	1.53	平成20年5月～ 平成28年4月
その他の有利子負債(1年以内に返済予定)	3,303	3,303	2.27	平成19年8月
合計	324,611	301,550		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	26,322	43,318	30,715	8,997

(2)【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	(注1)	54,018		24,288		
2 受取手形	(注 5, 8, 10)	6,947		6,340		
3 売掛金	(注5)	216,655		<u>191,694</u>		
4 有価証券		12,994		22,095		
5 製品		374		307		
6 原材料及び貯蔵品		47,656		63,644		
7 半成工事		182,997		<u>179,319</u>		
8 前渡金	(注5)	40,854		47,069		
9 前払費用		2,275		3,379		
10 繰延税金資産		17,358		<u>15,877</u>		
11 その他						
(1) 未収入金		—		17,425		
(2) 未収収益		1,037		1,003		
(3) 短期貸付金		1,030		11,048		
(4) その他		21,609	23,676	9,221	38,699	
流動資産合計			605,808		<u>592,716</u>	
貸倒引当金			△4,508		△3,948	
差引流動資産合計			601,299	62.3	<u>588,767</u>	58.9
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		96,903		124,989		
減価償却累計額		68,079	28,824	69,973	55,016	
(2) 構築物		26,093		27,484		
減価償却累計額		21,303	4,790	21,662	5,821	
(3) ドック・船台		4,921		4,921		
減価償却累計額		4,054	867	4,097	823	
(4) 機械・装置		147,606		150,649		
減価償却累計額		126,905	20,701	125,347	25,302	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(5) 船舶		4		1		
減価償却累計額		3	0	1	0	
(6) 車両・運搬具		1,520		1,551		
減価償却累計額		1,402	117	1,386	164	
(7) 工具・器具・備品		35,991		37,755		
減価償却累計額		28,062	7,929	29,003	8,752	
(8) 土地			44,606		44,823	
(9) 建設仮勘定			2,113		1,593	
有形固定資産合計			109,951		142,298	
2 無形固定資産						
(1) 特許使用権			4,242		3,523	
(2) 借地権			7		7	
(3) 施設利用権			55		53	
(4) ソフトウェア			8,861		8,698	
無形固定資産合計			13,167		12,283	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	(注 1,6)		108,074		108,369	
(2) 関係会社株式	(注1)		77,812		85,917	
(3) 出資金			1,297		1,614	
(4) 関係会社出資金			1,864		2,607	
(5) 長期貸付金			5,133		5,306	
(6) 従業員長期貸付金			0		0	
(7) 関係会社長期貸付金			451		4,153	
(8) 更生債権等			7,507		7,482	
(9) 長期前払費用			8,582		13,168	
(10) 繰延税金資産			20,827		<u>21,560</u>	
(11) 保険積立金			14,351		14,931	
(12) その他			3,861		1,065	
投資その他の資産合計			249,764		<u>266,177</u>	
貸倒引当金			△8,883		△9,102	
差引投資その他の資産合計			240,880		<u>257,075</u>	
固定資産合計			363,999	37.7	<u>411,656</u>	<u>41.1</u>
資産合計			965,299	100.0	<u>1,000,424</u>	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	(注 5, 10)		7, 925		11, 155
2 買掛金	(注5)		176, 912		<u>179, 355</u>
3 短期借入金	(注 1, 5)		68, 897		94, 836
4 社債			20, 000		20, 000
5 未払金			27, 672		23, 295
6 未払費用			32, 912		39, 126
7 未払法人税等			3, 767		1, 406
8 前受金	(注5)		86, 593		<u>93, 106</u>
9 預り金			14, 225		1, 441
10 前受収益			798		797
11 引当金					
(1) 賞与引当金		7, 110		7, 861	
(2) 保証工事引当金		8, 599		<u>8, 800</u>	
(3) 受注工事損失引当金		3, 013	18, 723	<u>10, 580</u>	<u>27, 242</u>
12 その他			4, 851		4, 894
流動負債合計			463, 279	48. 0	<u>496, 658</u>
II 固定負債					
1 社債			103, 000		83, 000
2 長期借入金	(注1)		96, 304		67, 365
3 長期未払金			31, 650		29, 085
4 預り敷金・保証金	(注1)		13, 456		14, 706
5 退職給付引当金			110, 821		104, 089
6 子会社損失引当金			—		<u>20, 065</u>
7 その他			477		1, 018
固定負債合計			355, 710	36. 8	<u>319, 330</u>
負債合計			818, 990	84. 8	<u>815, 989</u>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)	(注7)				
I 資本金	(注3)	64,924	6.7	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		10,397		—	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		0		—	
資本剰余金合計		10,397	1.1	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金	(注9)	6,083		—	
2 当期末処分利益		24,571		—	
利益剰余金合計		30,655	3.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金		40,379	4.2	—	—
V 自己株式	(注4)	△48	△0.0	—	—
資本合計		146,309	15.2	—	—
負債・資本合計		965,299	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	95,762	9.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		43,133	
(2) その他資本剰余金		—		1	
資本剰余金合計		—	—	43,134	4.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		6,083	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		13,258	
繰越利益剰余金		—		<u>△6,321</u>	
利益剰余金合計		—	—	<u>13,020</u>	1.3
4 自己株式		—	—	△74	△0.0
株主資本合計		—	—	<u>151,843</u>	<u>15.2</u>
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	32,867	3.2
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△275	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	32,591	3.2
純資産合計		—	—	<u>184,435</u>	<u>18.4</u>
負債純資産合計		—	—	<u>1,000,424</u>	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 受注工事		607,677			<u>642,490</u>		
2 原材料及び貯蔵品		5,117	612,795	100.0	—	<u>642,490</u>	100.0
II 売上原価	(注 1,3)						
1 受注工事		540,189			<u>603,392</u>		
2 原材料及び貯蔵品		7,136	547,326	89.3	—	<u>603,392</u>	<u>93.9</u>
売上総利益			65,468	10.7		<u>39,097</u>	<u>6.1</u>
III 販売費及び一般管理費							
1 引合費用		6,999			6,279		
2 貸倒引当金繰入額		814			12		
3 役員・従業員給与手当	(注2)	15,700			15,297		
4 旅費交通費		2,270			2,219		
5 研究開発費	(注3)	12,270			14,105		
6 業務委託費		2,984			2,914		
7 共通部門費受入額		2,943			2,840		
8 減価償却費		1,977			3,476		
9 その他		5,759	51,720	8.5	9,540	56,687	<u>8.8</u>
営業利益又は 営業損失 (△)			13,748	2.2		<u>△17,589</u>	<u>△2.7</u>
IV 営業外収益							
1 受取利息		597			424		
2 受取配当金	(注1)	8,166			12,323		
3 その他の営業外収益		3,251	12,015	2.0	4,441	17,189	<u>2.6</u>
V 営業外費用							
1 支払利息		2,841			3,540		
2 出向者労務費差額負担金		1,761			1,414		
3 特許使用権償却		1,622			—		
4 遊休資産管理費		—			1,167		
5 長期前払費用償却		1,823			—		
6 損害賠償金		—			1,278		
7 その他の営業外費用		5,136	13,186	2.1	4,157	11,558	<u>1.8</u>
経常利益又は 経常損失 (△)			12,577	2.1		<u>△11,958</u>	<u>△1.9</u>

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 土地等売却益	(注4)	—			31,186		
2 投資有価証券売却益		11,466			11,614		
3 関係会社株式売却益		—			276		
4 固定資産売却益	(注4)	19,761			—		
5 営業譲渡益	(注1)	1,268	32,496	5.3	—	43,076	6.7
VII 特別損失							
1 子会社損失引当金繰入額		—			20,065		
2 宇宙開発事業関連資産評価損		—			5,938		
3 関係会社株式等評価損		3,300			3,691		
4 和解金		—			3,469		
5 独禁法違反に係る損失	(注6)	1,870			1,625		
6 固定資産廃却損等		7,192			911		
7 減損損失	(注5)	11,869			—		
8 事業再編関連損失		6,896			—		
9 海外現地工事暴動対策費用		1,500	32,628	5.3	—	35,701	5.5
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			12,445	2.1		△4,583	△0.7
法人税, 住民税 及び事業税		4,951			3,840		
法人税等調整額		3,488	8,439	1.4	6,614	10,454	1.6
当期純利益又は 当期純損失 (△)			4,006	0.7		△15,038	△2.3
前期繰越利益			20,061			—	
合併による未処分利益 受入額			503			—	
当期未処分利益			24,571			—	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 直接費	(注1)						
1 直接材料費		166,420		(30.8)	179,616		(29.8)
2 直接経費		176,637		(32.7)	205,048		(34.0)
3 自製品費		123,999		(23.0)	130,632		(21.6)
4 用役費		37,263	504,321	(6.9) 93.4	41,671	556,970	(6.9) 92.3
II 加工費			30,519	5.6		33,595	5.6
III 原価差額			△6,263	△1.2		△6,552	△1.1
IV 保証工事引当金繰入額			8,599	1.6		8,800	1.5
V 受注工事損失引当金繰入額			3,013	0.6		10,580	1.7
売上原価合計			540,189	100.0		603,392	100.0

(注) 1 直接経費に含まれる加工外注費は、前事業年度90,973百万円、当事業年度99,364百万円である。

原価計算の方法

製造原価計算の方法は個別原価計算を主とし、鑄造工場等の部門においては総合原価計算を採用している。原価は原則として実際額で計算されるが、計算の便宜上労務費、間接費、自製品費、用役費については予定をもって計算し、実際額と予定額との差額は売上原価とたな卸資産とに按分賦課している。なお、個別原価計算を行なう製造部門においては、製造指図書に配賦する労務費と間接費との両者を併せて部門別計算を行ない、加工費として機械時間又は直接作業時間により配賦しているが、このうち直接労務費の割合は、前事業年度約35%、当事業年度約36%である。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			24,571
II 利益処分額			
1 配当金		2,596	
III 次期繰越利益			21,975
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			
1 自己株式処分差益		0	0
II その他資本剰余金次期繰越額			0

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
						固定資産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	64,924	10,397	0	10,397	6,083	—	24,571	30,655	△48	105,929
事業年度中の変動額										
新株の発行	30,837	30,837		30,837				—		61,675
株式交換による増加		1,898		1,898				—		1,898
剰余金の配当				—			△2,596	△2,596		△2,596
当期純損失				—			△15,038	△15,038		△15,038
固定資産圧縮積立金の積立				—		13,700	△13,700	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩				—		△442	442	—		—
自己株式の取得				—				—	△27	△27
自己株式の処分			1	1				—	1	2
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	30,837	32,735	1	32,736	—	13,258	△30,893	△17,634	△26	45,913
平成19年3月31日 残高 (百万円)	95,762	43,133	1	43,134	6,083	13,258	△6,321	13,020	△74	151,843

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	40,379	—	40,379	146,309
事業年度中の変動額				
新株の発行				61,675
株式交換による増加				1,898
剰余金の配当				△2,596
当期純損失				△15,038
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
自己株式の取得				△27
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△7,512	△275	△7,787	△7,787
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△7,512	△275	△7,787	38,126
平成19年3月31日 残高 (百万円)	32,867	△275	32,591	184,435

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券</p>	<p>償却原価法（定額法） 移動平均法による原価法</p> <p>時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>同左 同左</p> <p>時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの</p> <p>同左 同左</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法</p>	<p>時価法</p>	<p>同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品 原材料及び貯蔵品 半成工事</p>	<p>移動平均法による原価法 移動平均法による低価法 個別法による原価法</p>	<p>同左 同左 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p>	<p>定率法 ただし、貸与リース物件、及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっている。 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
<p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 株式交付費</p>	<p>支出時に全額費用として処理している。 —</p>	<p>— 支出時に全額費用として処理している。</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>賞与引当金</p> <p>保証工事引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 従業員への賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上している。 請負工事に係る保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上している。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
受注工事損失引当金	期末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上している。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。	同左
子会社損失引当金	—	子会社の事業に伴う損失に備えるため、資産内容等を勘案して、当社の損失負担見込み額を計上している。
7 収益及び費用の計上基準	売上高の計上方法は、長期大規模工事（工期2年以上かつ請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。	同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
9 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっている。為替予約等については振当処理によっている。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっている。	繰延ヘッジ処理によっている。為替予約等については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理によっている。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっている。
ヘッジ手段とヘッジ対象	借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用し、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を利用している。	同左
ヘッジ方針	リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択している。	同左
ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行っている。	同左
10 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	同左

会計処理方法の変更

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 固定資産の減損に係る会計基準	<p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。</p> <p>これによる営業利益及び経常利益への影響は軽微であり、特別損失が11,869百万円増加し、税引前当期純利益は、11,862百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>—————</p>
2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>—————</p>	<p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は184,711百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>
3 特許使用权及び長期前払費用の償却費の計上区分の変更	<p>—————</p>	<p>一部の特許使用权及び長期前払費用(プロジェクト参加費)の償却費については、従来営業外費用に計上していたが、当事業年度より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更している。</p> <p>この変更は、近年これらの支出が増加しており、重要性が増していることから、会計処理方法を見直した結果、これらの支出が営業収益の獲得に寄与していると考えられることから、その償却額を営業費用に計上することによって、損益区分計算をより適正にするために行ったものである。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業損失は4,101百万円増加しているが、経常損失及び税引前当期純損失には影響はない。</p>

(表示方法の変更)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表関係	—————	「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えるため、当期より区分掲記することとした。 なお、前期は、「その他の流動資産」に11,575百万円含まれている。
損益計算書関係	前期において区分掲記していた「遊休資産管理費」は、当期は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当期より営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示している。 なお、当期の「遊休資産管理費」は1,161百万円である。 —————	「遊休資産管理費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとした。 なお、前期は「その他の営業外費用」に1,161百万円含まれている。 「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとした。 なお、前期は「その他の営業外費用」に1,026百万円含まれている。

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 担保資産及び担保付債務		
(1)担保に供している資産		
現金及び預金	189百万円	189百万円
投資有価証券	3,000百万円	3,000百万円
関係会社株式	<u>174百万円</u>	<u>144百万円</u>
(2)担保権設定の原因となっている債務		
短期借入金	<u>184百万円</u>	<u>44百万円</u>
長期借入金	<u>417百万円</u>	<u>373百万円</u>
預り敷金・保証金	8,060百万円	8,097百万円
	<u>(関係会社の債務を含む)</u>	<u>(関係会社の債務を含む)</u>

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
2 保証債務等	<p>ア 保証債務</p> <p>(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド 30,513百万円</p> <p>(株)ギャラクシー エクスプレス 5,213百万円</p> <p>(財)日本航空機 エンジン協会 4,107百万円</p> <p>新潟原動機(株) 1,390百万円</p> <p>(株)ジーティーエフ研究所 992百万円</p> <p>新潟トランス(株) 795百万円</p> <p>その他4件 29百万円</p> <hr/> <p>合計 43,041百万円</p>	<p>ア 保証債務</p> <p>(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド 43,460百万円</p> <p>(株)ギャラクシー エクスプレス 5,213百万円</p> <p>(財)日本航空機 エンジン協会 4,159百万円</p> <p>新潟トランス(株) 735百万円</p> <p>新潟原動機(株) 715百万円</p> <p>技研テクノロジー(株) 406百万円</p> <p>その他3件 24百万円</p> <hr/> <p>合計 54,714百万円</p>
	<p>イ 保証類似行為(注1)</p> <p>当社従業員(注2) 16,629百万円</p> <p>(株)アイ・エイチ・アイ・ エアロスペース 8,500百万円</p> <p>相生資源開発(株) 2,397百万円</p> <p>新潟原動機(株) 2,156百万円</p> <p>石川島産業機械(株) 1,259百万円</p> <p>ターボ システムズ ユナイテッド(株) 412百万円</p> <hr/> <p>合計 31,355百万円</p>	<p>イ 保証類似行為(注1)</p> <p>当社従業員(注2) 15,919百万円</p> <p>(株)アイ・エイチ・アイ・ エアロスペース 8,500百万円</p> <p>相生資源開発(株) 2,030百万円</p> <p>新潟原動機(株) 1,610百万円</p> <p>石川島産業機械(株) 1,073百万円</p> <p>ターボ システムズ ユナイテッド(株) 467百万円</p> <hr/> <p>合計 29,600百万円</p>
	<p>(注1) 保証類似行為には、他社との共同保証となる部分があるため、実質他社負担額635百万円を含んでいる。</p> <p>(注2) 当社従業員の住宅資金借入に対する保証予約であり、貸付保険等が付与されている。</p>	<p>(注1) 保証類似行為には、他社との共同保証となる部分があるため、実質他社負担額460百万円を含んでいる。</p> <p>(注2) 当社従業員の住宅資金借入に対する保証予約であり、貸付保険等が付与されている。</p>

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
3 株式の状況		
授権株数	普通株式 3,300,000,000株	
発行済株式総数	普通株式 1,298,495,152株	
4 自己株式	普通株式 292,949株	
5 関係会社に対する主な資産・負債	区分掲記した科目以外で各科目に含まれているものは下記のとおりである。	区分掲記した科目以外で各科目に含まれているものは下記のとおりである。
	受取手形 990百万円	受取手形 268百万円
	売掛金 24,046百万円	売掛金 26,572百万円
	前渡金 6,491百万円	前渡金 11,848百万円
	支払手形 124百万円	支払手形 1,089百万円
	買掛金 79,456百万円	買掛金 88,456百万円
	前受金 6,169百万円	短期借入金 8,000百万円
		前受金 4,666百万円
6 有価証券の消費貸借契約	投資有価証券の一部に消費貸借契約を結んでおり、その貸借対照表価額は13,429百万円である。	
7 配当制限	商法施行規則第124条第3号の純資産額は40,236百万円である。	
8 受取手形 裏書譲渡高	281百万円	
9 欠損てん補	平成16年6月25日開催の定時株主総会において、利益準備金2,358百万円により、欠損てん補を行っている。	
10 期末日満期手形		当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれている。 受取手形 592百万円 支払手形 881百万円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 関係会社との取引高	仕入高 190,547百万円 受取配当金 5,799百万円 営業譲渡益 1,268百万円	仕入高 154,079百万円 受取配当金 10,655百万円
2 引当金繰入額	役員・従業員給与手当の中には賞与引当金繰入額約31億円、退職給付引当金繰入額約55億円が含まれている。	役員・従業員給与手当の中には賞与引当金繰入額約32億円、退職給付引当金繰入額約45億円が含まれている。
3 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
4 固定資産売却益	13,036百万円 土地 19,761百万円	14,995百万円 土地 31,137百万円 その他 48百万円

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																					
5 減損損失	<p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="488 331 895 546"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>金額算定根拠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>東京都中央区他</td> <td>土地及び建物他</td> <td>9,011 百万円</td> <td>使用価値又は正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>ブラジル他</td> <td>土地及び建物他</td> <td>2,858 百万円</td> <td>正味売却価額</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、主として事業内容又は事業所単位とし、賃貸用資産又は遊休資産は原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産について、事業損益が悪化若しくは市場価格が下落したため、帳簿額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算出については、正味売却価額（不動産鑑定評価額、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額）と使用価値（割引率5.0%）のいずれか高い金額を採用している。</p> <p>(5) 減損損失の金額 減損処理額11,869百万円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。</p> <table data-bbox="518 1444 882 1534"> <tr> <td>土地</td> <td>11,448百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>420百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,869百万円</td> </tr> </table>	用途	場所	種類	金額	金額算定根拠	賃貸用資産	東京都中央区他	土地及び建物他	9,011 百万円	使用価値又は正味売却価額	遊休資産	ブラジル他	土地及び建物他	2,858 百万円	正味売却価額	土地	11,448百万円	建物他	420百万円	合計	11,869百万円	<p>-----</p>
用途	場所	種類	金額	金額算定根拠																			
賃貸用資産	東京都中央区他	土地及び建物他	9,011 百万円	使用価値又は正味売却価額																			
遊休資産	ブラジル他	土地及び建物他	2,858 百万円	正味売却価額																			
土地	11,448百万円																						
建物他	420百万円																						
合計	11,869百万円																						
6 独禁法違反に係る損失	当社の鋼製橋梁工事に関する独占禁止法違反における課徴金等である。	当社の鋼製橋梁工事、トンネル換気設備工事及び水門設備工事に関する独占禁止法違反における課徴金等である。																					

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	292	67	5	355
合計	292	67	5	355

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加67千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少5千株は単元未満株式の買増による減少である。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																				
借手側																																																										
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																										
(1) リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額, 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械・装置</td> <td>3,763</td> <td>2,514</td> <td>1,249</td> </tr> <tr> <td>車両・運搬具</td> <td>59</td> <td>33</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2,248</td> <td>1,440</td> <td>807</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>859</td> <td>593</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,938</td> <td>4,588</td> <td>2,350</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	7	6	0	機械・装置	3,763	2,514	1,249	車両・運搬具	59	33	26	工具・器具・備品	2,248	1,440	807	ソフトウェア	859	593	266	合計	6,938	4,588	2,350	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,824</td> <td>53</td> <td>1,770</td> </tr> <tr> <td>機械・装置</td> <td>3,831</td> <td>2,906</td> <td>924</td> </tr> <tr> <td>車両・運搬具</td> <td>42</td> <td>19</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>3,411</td> <td>2,200</td> <td>1,211</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>691</td> <td>571</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,801</td> <td>5,751</td> <td>4,050</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	1,824	53	1,770	機械・装置	3,831	2,906	924	車両・運搬具	42	19	23	工具・器具・備品	3,411	2,200	1,211	ソフトウェア	691	571	120	合計	9,801	5,751	4,050
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																							
建物	7	6	0																																																							
機械・装置	3,763	2,514	1,249																																																							
車両・運搬具	59	33	26																																																							
工具・器具・備品	2,248	1,440	807																																																							
ソフトウェア	859	593	266																																																							
合計	6,938	4,588	2,350																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																							
建物	1,824	53	1,770																																																							
機械・装置	3,831	2,906	924																																																							
車両・運搬具	42	19	23																																																							
工具・器具・備品	3,411	2,200	1,211																																																							
ソフトウェア	691	571	120																																																							
合計	9,801	5,751	4,050																																																							
(2) 未経過リース料期末残高相当額等	1年内	1,034百万円	1年内	1,194百万円																																																						
未経過リース料期末残高相当額	1年超	2,465百万円	1年超	4,156百万円																																																						
	合計	3,499百万円	合計	5,351百万円																																																						
(3) 支払リース料, リース資産減損勘定の取崩額, 減価償却費相当額, 支払利息相当額及び減損損失	支払リース料	1,207百万円	支払リース料	1,607百万円																																																						
	減価償却費相当額	1,103百万円	減価償却費相当額	1,287百万円																																																						
	支払利息相当額	100百万円	支払利息相当額	252百万円																																																						
(4) 減価償却費相当額の算定方法	主として, リース期間を耐用年数とし, 残存価額を10パーセントとする定率法によって算定し, これに9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法を採用している。			同左																																																						
(5) 利息相当額の算定方法	リース料の総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし, 各期への配分方法については, 利息法によって算定している。 リース料の総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし, 各期への配分方法については, 利息法によって算定している。			同左																																																						

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,941百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,669百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,610百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	2,941百万円	1年超	26,669百万円	合計	29,610百万円	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,956百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,743百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,700百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	2,956百万円	1年超	24,743百万円	合計	27,700百万円
1年内	2,941百万円													
1年超	26,669百万円													
合計	29,610百万円													
1年内	2,956百万円													
1年超	24,743百万円													
合計	27,700百万円													

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																		
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																
貸手側																																																						
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																						
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,944</td> <td>381</td> <td>1,562</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>96</td> <td>40</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>機械・装置</td> <td>62</td> <td>20</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,109</td> <td>447</td> <td>1,662</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	1,944	381	1,562	構築物	96	40	55	機械・装置	62	20	42	工具・器具・備品	6	4	1	合計	2,109	447	1,662	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,944</td> <td>457</td> <td>1,486</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>96</td> <td>49</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>機械・装置</td> <td>62</td> <td>24</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,109</td> <td>537</td> <td>1,572</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	1,944	457	1,486	構築物	96	49	47	機械・装置	62	24	38	工具・器具・備品	6	5	0	合計	2,109	537	1,572
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																			
建物	1,944	381	1,562																																																			
構築物	96	40	55																																																			
機械・装置	62	20	42																																																			
工具・器具・備品	6	4	1																																																			
合計	2,109	447	1,662																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																			
建物	1,944	457	1,486																																																			
構築物	96	49	47																																																			
機械・装置	62	24	38																																																			
工具・器具・備品	6	5	0																																																			
合計	2,109	537	1,572																																																			
(2) 未経過リース料期末残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td colspan="2">56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td colspan="2">1,844百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td colspan="2">1,901百万円</td> </tr> </tbody> </table>			1年内	56百万円		1年超	1,844百万円		合計	1,901百万円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td colspan="2">62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td colspan="2">1,782百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td colspan="2">1,844百万円</td> </tr> </tbody> </table>			1年内	62百万円		1年超	1,782百万円		合計	1,844百万円																															
1年内	56百万円																																																					
1年超	1,844百万円																																																					
合計	1,901百万円																																																					
1年内	62百万円																																																					
1年超	1,782百万円																																																					
合計	1,844百万円																																																					
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td colspan="2">245百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td colspan="2">89百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td colspan="2">194百万円</td> </tr> </tbody> </table>			受取リース料	245百万円		減価償却費	89百万円		受取利息相当額	194百万円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td colspan="2">245百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td colspan="2">89百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td colspan="2">189百万円</td> </tr> </tbody> </table>			受取リース料	245百万円		減価償却費	89百万円		受取利息相当額	189百万円																															
受取リース料	245百万円																																																					
減価償却費	89百万円																																																					
受取利息相当額	194百万円																																																					
受取リース料	245百万円																																																					
減価償却費	89百万円																																																					
受取利息相当額	189百万円																																																					
(4) 利息相当額の算定方法	リース料の総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			同左																																																		
2 オペレーティング・リース取引																																																						
未経過リース料	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td colspan="2">632百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td colspan="2">6,803百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td colspan="2">7,435百万円</td> </tr> </tbody> </table>			1年内	632百万円		1年超	6,803百万円		合計	7,435百万円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td colspan="2">620百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td colspan="2">6,013百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td colspan="2">6,633百万円</td> </tr> </tbody> </table>			1年内	620百万円		1年超	6,013百万円		合計	6,633百万円																															
1年内	632百万円																																																					
1年超	6,803百万円																																																					
合計	7,435百万円																																																					
1年内	620百万円																																																					
1年超	6,013百万円																																																					
合計	6,633百万円																																																					
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			(減損損失について) 同左																																																		

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①子会社株式	2,689	17,391	14,702	2,175	12,864	10,689
②関連会社株式	71	2,554	2,482	71	2,654	2,582
合計	2,761	19,946	17,184	2,246	15,519	13,272

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	退職給付引当金	44,076百万円	退職給付引当金	42,354百万円
			子会社損失引当金	8,164百万円
			繰越欠損金	7,406百万円
	投資有価証券評価損	4,976百万円	投資有価証券評価損	5,297百万円
	減損損失	4,658百万円	減損損失	4,658百万円
	保証工事引当金	3,443百万円	保証工事引当金	3,581百万円
	貸倒引当金	2,914百万円	貸倒引当金	2,390百万円
	賞与引当金	2,411百万円	賞与引当金	3,199百万円
	工事進行基準に係る		工事進行基準に係る	
	損益申告調整額	2,243百万円	損益申告調整額	2,659百万円
	事業再編関連損失	1,917百万円	前渡金処理損失	2,416百万円
			固定資産廃却損	886百万円
	固定資産廃却損	1,665百万円	受注工事損失引当金	4,305百万円
	受注工事損失引当金	1,226百万円	半成工事評価損	1,326百万円
			その他	8,305百万円
	その他	9,051百万円	繰延税金資産小計	96,946百万円
	繰延税金資産小計	78,580百万円	評価性引当額	△26,300百万円
	評価性引当額	△12,692百万円	繰延税金資産合計	70,646百万円
	繰延税金資産合計	65,888百万円	繰延税金負債	
	繰延税金負債		その他有価証券	22,024百万円
	その他有価証券	27,703百万円	評価差額金	
	評価差額金		固定資産圧縮積立金	9,096百万円
			その他	2,089百万円
	繰延税金負債合計	27,703百万円	繰延税金負債合計	33,209百万円
	繰延税金資産の純額	38,185百万円	繰延税金資産の純額	37,437百万円

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	国内の法定実効税率	40.6%	国内の法定実効税率	40.6%
	(調整)		(調整)	
	受取配当金等永久に		受取配当金等永久に	
	益金に算入されない	△17.0%	益金に算入されない	<u>76.0%</u>
	項目		項目	
	交際費等永久に損金に		交際費等永久に損金に	
	算入されない項目	12.2%	算入されない項目	<u>△14.4%</u>
	評価性引当額増減	39.3%	評価性引当額増減	<u>△309.0%</u>
	試験研究費特別税額		試験研究費特別税額	
	控除等	△8.3%	控除等	＝
その他	1.0%	その他	<u>△21.3%</u>	
税効果会計適用後の		税効果会計適用後の		
法人税等の負担率	<u>67.8%</u>	法人税等の負担率	<u>△228.1%</u>	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	112円70銭	125円75銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)金額	3円09銭	△11円34銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、1株当たり 当期純損失であり、また、潜在株式が ないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	4,006	△15,038
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	4,006	△15,038
期中平均株式数 (千株)	1,298,228	1,326,456

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>1 平成19年5月28日開催の当社取締役会において、第34回・第35回社債の発行を決議し、下記のとおり発行した。</p> <p>第34回無担保社債(7年債)</p> <p>(1) 発行総額 200億円 (2) 発行価格 額面100円につき金100円 (3) 利率 年2.13% (4) 発行日 平成19年6月18日 (5) 償還期限 平成26年6月18日 (6) 資金使途 社債償還資金及び運転資金に充当 (7) 募集方法 一般募集</p> <p>第35回無担保社債(5年債)</p> <p>(1) 発行総額 100億円 (2) 発行価格 額面100円につき金100円 (3) 利率 年1.89% (4) 発行日 平成19年6月18日 (5) 償還期限 平成24年6月18日 (6) 資金使途 社債償還資金及び運転資金に充当 (7) 募集方法 一般募集</p>

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の債券	(株)日立製作所 コマーシャルペーパー	5,000	4,997
		日産自動車(株) コマーシャルペーパー	4,000	3,997
		野村証券(株) コマーシャルペーパー	3,000	2,998
		三菱商事(株) コマーシャルペーパー	2,000	1,999
計		14,000	13,992	

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	UAL Corporation	631	2
		小計	631	2
投資有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	21,239	16,120
		Toshiba Nuclear Energy Holdings(US) Inc.	120	14,161
		立飛企業(株)	1,403,363	7,016
		(株)東芝	8,751,000	6,887
		三井トラスト・ホールディングス(株)	4,479,000	5,204
		Toshiba Nuclear Energy Holdings(UK)Limited.	42	4,913
		新日本製鉄(株)	5,408,867	4,478
		三井物産(株)	1,709,255	3,760
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	3,000	3,000
		Mizuho Preferred Capital (Cayman) 1Ltd.	30	3,000
		(株)静岡銀行	2,364,500	2,967
		興銀リース(株)	720,000	2,131
		Mizuho Preferred Capital(Cayman)Ltd.	20	2,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,374	1,827
		関西電力(株)	520,300	1,763
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,463	1,565
		中国鋼鉄	11,061,690	1,472
		住友信託銀行(株)	1,182,300	1,453
		電源開発(株)	217,500	1,289
		(株)中国銀行	800,000	1,239
		東芝機械(株)	968,000	1,169
		HUB POWER COMPANY LTD.	20,432,459	1,149
		東京電力(株)	275,139	1,108
		MTH Preferred Capital 2 (Cayman)Ltd.	1,000	1,000
		(株)山口フィナンシャルグループ	537,000	852
		東ソー(株)	1,156,000	701
		極東貿易(株)	1,562,000	648
		(株)伊予銀行	539,782	639
		(株)群馬銀行	742,000	619
		西芝電機(株)	2,741,860	603
		中部電力(株)	144,289	584
		東邦瓦斯(株)	885,250	536
		東京瓦斯(株)	798,750	524
その他157銘柄	3,664,626,763	9,901		
	小計	3,734,055,355	106,291	
	計	3,734,055,986	106,294	

【その他】

銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	野村CRF	3,000,000,000
		(株)山口銀行 譲渡性預金	2,600,000,000
		(株)西日本シティ銀行 譲渡性預金	1,700,000,000
		(株)京都銀行 譲渡性預金	800,000,000
		小計	8,100,000,000
投資有価証券	その他 有価証券	出資証券(9銘柄)	2,847,312,755
計		10,947,312,755	10,177

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	96,903	29,489	1,402	124,989	69,973	3,093	55,016
構築物	26,093	1,630	239	27,484	21,662	550	5,821
ドック・船台	4,921	—	—	4,921	4,097	43	823
機械・装置	147,606	11,453	8,410	150,649	125,347	4,298	25,302
船舶	4	—	2	1	1	0	0
車両・運搬具	1,520	83	53	1,551	1,386	30	164
工具・器具・備品	35,991	6,323	4,559	37,755	29,003	5,199	8,752
土地	44,606	838	621	44,823	—	—	44,823
建設仮勘定	2,113	49,922	50,442	1,593	—	—	1,593
有形固定資産計	359,761	99,741	65,732	393,771	251,472	13,216	142,298
無形固定資産							
特許使用权	15,223	683	1,344	14,563	11,040	1,403	3,523
借地権	7	—	—	7	—	—	7
施設利用権	1,277	—	0	1,276	1,222	2	53
ソフトウェア	22,362	5,784	3,413	24,732	16,034	3,008	8,698
無形固定資産計	38,871	6,468	4,758	40,581	28,297	4,413	12,283
長期前払費用	23,870	8,880	712	32,032	18,863	3,576	13,168
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額の主な内訳は次のとおりである。

- 建物 : 豊洲センタービルアネックス(賃貸オフィスビル)
相馬工場ジェットエンジン部品製造設備
- 機械・装置 : 相馬工場ジェットエンジン部品製造設備

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	7,110	7,861	7,110	—	7,861
保証工事引当金	8,599	<u>8,800</u>	8,599	—	<u>8,800</u>
受注工事損失引当金	3,013	<u>10,580</u>	3,013	—	<u>10,580</u>
貸倒引当金	13,392	367	267	441	13,050
子会社損失引当金	—	<u>20,065</u>	—	—	<u>20,065</u>

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」には、一般貸倒引当金の洗替による減少額293百万円及び回収による個別貸倒引当金の取崩額22百万円が含まれている。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

種類	金額 (百万円)
現金	1
預金	
当座預金及び普通預金	24,049
定期預金	189
外貨預金	47
合計	24,288

b 受取手形

取引先	金額 (百万円)
いすゞ自動車(株)	796
大同信号(株)	596
住金物産マテックス(株)	500
(株)資生堂	396
(株)千代田組	348
その他	3,702
合計	6,340

期日別内訳を示すと次のとおりである。

19年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月 (百万円)	10月以降 (百万円)	計(百万円)
1,772	2,281	787	1,398	72	5	22	6,340

c 売掛金

取引先	金額 (百万円)
防衛省装備本部	29,698
(財)日本航空機エンジン協会	9,092
三井物産(株)	6,550
日本原燃(株)	5,951
SONATRACH	5,055
その他	135,345
合計	191,694

発生及び回収並びに滞留状況は次のとおりである。

期間	前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(D) \times 12 \times 30}{(B)}$
18/4~19/3	216,655	559,878	584,839	191,694	75.3	123

d たな卸資産

製品

遠心分離機等の仕込生産の完成品307百万円である。

原材料及び貯蔵品

種類	重量 (トン)	金額 (百万円)	構成比 (%)
鋼材類	493	273	0.4
特殊鋼類	72	76	0.1
鑄鍛鋼類	29	59	0.1
非鉄金属製品地金類	252	500	0.8
金属屑類	1,186	54	0.1
部品他	—	62,680	98.5
合計	—	63,644	100.0

半成工事

部門・機種	金額 (百万円)
物流・鉄構事業	25,779
機械事業	10,710
エネルギー・プラント事業	53,664
航空・宇宙事業	77,701
その他事業	11,463
合計	179,319

(注) この中には販売用の土地として次のものが含まれている。

地域	面積 (㎡)	金額 (百万円)
関東地区	213,953	3,659
中部地区	3,002	69
関西地区	45,235	164
その他	24,520	239
合計	286,712	4,132

e 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド	33,267
(株)アイ・エイチ・アイ・エアロスペース	7,298
石川島芝浦機械(株)	6,742
新潟原動機(株)	3,463
石川島汎用機サービス(株)	2,462
その他	32,683
合計	85,917

② 負債の部

a 支払手形

取引先	金額 (百万円)
(株)アイ・エイチ・アイ・ ロジスティック・テクノロジー	1,001
東芝物流(株)	591
(株)千代田組	590
(株)竹中工務店	363
横河電子機器(株)	293
その他	8,315
合計	11,155

期日別内訳を示すと次のとおりである。

19年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月 (百万円)	10月以降 (百万円)	計(百万円)
3,769	2,294	2,008	2,785	126	171	—	11,155

b 買掛金

取引先	金額（百万円）
(株)ティ・エフ・アイ	20,302
石川島汎用機械(株)	16,781
石川島プラント建設(株)	12,105
三菱重工業(株)	6,453
川崎重工業(株)	5,179
その他	118,532
合計	179,355

c 短期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）

取引先	金額（百万円）
(株)ティ・エフ・アイ	8,000
(株)りそな銀行	5,500
(株)三菱東京UFJ銀行	5,000
(株)山口銀行	2,700
(株)静岡銀行	2,200
その他（25行）	24,997
長期借入金の一年以内返済予定額	46,439
合計	94,836

d 前受金

取引先	金額（百万円）
(株)東芝	14,167
住友商事(株)	8,673
GENERAL ELECTRIC CO.	6,061
東ソー(株)	5,489
首都高速道路(株)	3,606
その他	55,108
合計	93,106

e 社債

	金額 (百万円)
流動負債	
第24回 無担保社債	10,000
第26回 無担保社債	10,000
小計	20,000
固定負債	
第27回 無担保社債	15,000
第28回 無担保社債	13,000
第29回 無担保社債	5,000
第30回 無担保社債	15,000
第31回 無担保社債	15,000
第32回 無担保社債	10,000
第33回 無担保社債	10,000
小計	83,000
合計	103,000

f 長期借入金

取引先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	23,900
日本生命保険相互会社	13,550
中央三井信託銀行(株)	11,000
(株)三井住友銀行	9,550
(株)三菱東京UFJ銀行	6,000
その他 (16社)	49,804
うち一年以内返済予定額	△46,439
合計	67,365

g 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
退職給付債務	124,313
未認識数理計算上の差異	△19,043
未認識過去勤務債務	△1,181
合計	104,089

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100未満株券, 100株券, 500株券, 1,000株券, 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持交付返還及び株券再発行の場合1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 取締役会の決議により、毎年9月30日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む。)記載の株主又は質権者に対し、中間配当(会社法第454条5項に定める金銭の分配)を行なうことができる。

2 平成15年6月27日開催の定時株主総会決議をもって、単元未満株式の買増請求ができる旨、定款を変更した。

取扱場所	同上
株主名簿管理人	同上
取次所	同上
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
受付停止期間	当社基準日の12営業日前から基準日に至るまで

3 株券喪失登録の手続については、次のとおりである。

取扱場所	同上
株主名簿管理人	同上
取次所	同上
登録手数料	喪失登録申請1件につき 8,600円 喪失登録株券1枚につき 500円
新券交付手数料	1枚につき250円

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第189期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第185期)	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	平成19年1月9日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第186期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成19年1月9日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第187期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成19年1月9日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第188期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成19年1月9日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第189期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成19年1月9日 関東財務局長に提出
(3) 半期報告書	(第190期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月15日 関東財務局長に提出
(4) 半期報告書の 訂正報告書	(第190期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成19年1月9日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書			
		証券取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える 事象の発生）及び第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を 与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書	平成18年12月25日 関東財務局長に提出
		証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書	平成19年2月27日 関東財務局長に提出
(6) 有価証券届出書及びその添付書類			
		一般募集による増資及びオーバーアロットメントによる売出し	平成19年1月9日 関東財務局長に提出
		第三者割当による増資	平成19年1月9日 関東財務局長に提出

- (7) 有価証券届出書の訂正届出書
- 一般募集による増資及びオーバーアロットメントによる売出し
(平成19年1月9日提出の有価証券届出書にかかる訂正届出書) 平成19年1月18日
関東財務局長に提出
- 第三者割当による増資
(平成19年1月9日提出の有価証券届出書にかかる訂正届出書) 平成19年1月18日
関東財務局長に提出
- (8) 発行登録書(社債)及びその添付書類 平成18年10月20日
関東財務局長に提出
- (9) 訂正発行登録書
- 平成18年6月28日
関東財務局長提出
平成18年12月15日
関東財務局長提出
平成18年12月25日
関東財務局長提出
平成19年1月9日
関東財務局長提出
平成19年2月27日
関東財務局長提出
- (10) 発行登録書追補書類及びその添付書類 平成19年6月8日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

石川島播磨重工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋文雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石塚達郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋元隆 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石川島播磨重工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石川島播磨重工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月27日

株式会社 I H I

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 文 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 秀 之 ㊞

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I（旧会社名 石川島播磨重工業株式会社）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 I H I 及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- （1）有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社及び連結子会社のエネルギー・プラント事業における工事進行基準適用の長期大規模工事に係る見積原価の増加要因について、コストダウン効果の評価を見直すべき時期や見積原価への織り込み漏れなどの過誤が判明したため、会社は連結財務諸表を訂正している。当監査法人は、訂正後の連結財務諸表について再度監査を行った。この訂正の結果、連結損益計算書に与える影響は、売上高が13,835百万円減少し、売上原価が16,408百万円増加したことにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ30,243百万円減少し、当期純利益は20,418百万円減少している。
- （2）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は一部の特許使用権及び長期前払費用（プロジェクト参加費）の償却費の計上区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

石川島播磨重工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋文雄 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石塚達郎 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋元隆 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石川島播磨重工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第189期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石川島播磨重工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月27日

株式会社 I H I

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 文 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 秀 之 ㊞

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I（旧会社名 石川島播磨重工業株式会社）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第190期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 I H I の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- （1）有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社及び連結子会社のエネルギー・プラント事業における工事進行基準適用の長期大規模工事に係る見積原価の増加要因について、コストダウン効果の評価を見直すべき時期や見積原価への織り込み漏れなどの過誤が判明したため、会社は財務諸表を訂正している。当監査法人は、訂正後の財務諸表について再度監査を行った。この訂正の結果、損益計算書に与える影響は、売上高が17,420百万円減少し、売上原価が7,279百万円増加したことにより、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ24,699百万円減少し、特別損失が6,418百万円増加したことにより、税引前当期純利益が31,117百万円減少し、当期純利益は21,172百万円減少している。
- （2）会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は一部の特許使用権及び長期前払費用（プロジェクト参加費）の償却費の計上区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。